

平成27年度基本構想進行管理 「事務事業評価表」一覧（案）

平成27年7月29日現在

目次

子育て・教育【001、004、009、011、013、024、029、034、040、051、061】	1 頁
福祉・健康【071、078、090、095、111、131】	12 頁
コミュニティ・産業・文化【136、140、152、161、166、171、173、177、180】	18 頁
まちづくり・環境【194、202、206、210、226、228、231】	27 頁
行財政運営【236、238、239、240、244、246、247】	34 頁

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	001	事業名	子ども家庭相談事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画		
所管	男女協働子育て支援部	男女協働・子ども家庭支援センター担当課	
目的	家庭における子育ての支援と児童虐待の防止により、子どもが健やかに成長して自立できる環境を形成します。		
手段	子どもと家庭に関する相談に総合的に対応し、児童相談所などの専門機関や地域と連携しながら、要保護・要支援家庭のサポート、児童虐待通告対応等を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
専門相談実施(月)	回	10	14	14	100%	14			14

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		24,267	24,233	25,158		
特定財源		4,193	6,645	6,630		
一般財源		20,074	17,588	18,528		
所要人員 B		5.50	5.50	7.50		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		37,477	37,213	52,080		
総経費 E=A+D		61,744	61,446	77,238		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】 虐待対応専門相談員配置により虐待対応力の強化を図り、虐待通告対応や家庭への支援として、訪問・面接・電話等により一般相談延5,769件、専門相談延385件の相談対応をしており、より深刻な虐待への進行を食い止めています。		【成果】 ・専門相談員による指導や児童虐待の専門家による研修やケース診断を行うなど、職員のスキルアップを図ったことにより、適切な支援に結びつけることができました。 ・専門相談の相談日数を増やしたことにより、より多くの方から相談を受け、児童虐待防止につながることができました。		【成果】	
【課題】 虐待通告や、対応が困難な事例が一層増えています。		【課題】 ・26年度の一般相談は延6,843件、専門相談は延604件で、前年度より1,293件増加しており、組織的な対応力の強化を図る必要があります。 ・精神疾患の疑いのある相談事例など対応が困難なケースが増加しているため、さらなる職員のスキルアップや専門的知見の活用を図る必要があります。		【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①子ども家庭支援センターでの相談だけでなく、家庭訪問に来ていただけるので、大変助かる。専門相談を受ける際に保育を頼めるので、利用しやすい。学校とも連携して対応していただけるので、安心して相談できるなどのご意見がありました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 精神疾患の疑いのあるケースに対応するため、精神科医による専門相談を検討します。
		② 当初予算の増減内訳 相談件数増等による旅費の増 138千円 知能検査等設備による増 325千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 (7人+0.5人)×12/12月
		④ 現状維持の理由
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	004	事業名	家庭教育支援の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画）、文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	庶務課	
目的	子どもたちの健やかな成長を図るため、家庭教育に関する保護者向けの講座や情報交換、保・幼・小・中のPTAの連携による支援などを行い、親子の育ちを支援します。		
手段	幼児から思春期までの子どもを持つ保護者を対象に、気づきや学び合いを促す機会である家庭教育講座を提供します。また、子育て経験の豊かな先輩保護者との情報交換会をワールド・カフェ方式で開催し、家庭教育のスキルアップを図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
家庭教育講座の実施	回	6	8	8	100%	8			8
ワールド・カフェ方式運営	回	-	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	161	382	248	392		
特定財源	0	0	0	261		
一般財源	161	382	248	131		
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	3,472		
総経費 E=A+D	3,595	3,789	3,631	3,864		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】 前年度と比較して、家庭教育講座を2回増やし、受講機会を拡充しました。また、新たにワールドカフェ方式による「子育て座談会」を1回開催し、子育て中の保護者が日頃の悩みや不安を語り合う機会を提供しました。	【成果】
【課題】		【課題】 開催時間が平日日中であったため、参加者のほとんどが女性でした。近頃は育児に関心の高い男性も多く、男性も参加しやすい日程・時間帯での開催も必要であると認識しています。27年度は日曜日にも1回実施しますが、その状況を見て、今後の土日開催も検討します。また、家庭教育講座はこれまで単発での実施でしたが、同じ先生に年間数回講師を依頼する等、シリーズ化する取組も必要かもしれません。今後、受講者からの声に耳を傾けてまいります。	【課題】
指標達成度		26年度	27年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①中学受験など特定のテーマを定めたり、対象年齢を分けた講座の実施について希望があります。（家庭教育講座アンケート）
②ワールドカフェ方式で実施した子育て座談会では、グループのリーダー役として地域の子育て経験者に協力していただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 家庭教育講座について、日曜開催も企画しました。今後も引き続き、受講者の満足度向上に努めます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 10千円増 (家庭教育講座運営委員会開催による経費)
28年6月末		③ 所要人員の考え方 事務 0.5人
		④ 現状維持の理由 26年度に、家庭教育講座を年6回から8回に増やすと共に、子育て座談会も新たに開始したことから、この規模をしばらく維持し、参加者の反応をみたい。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	009	事業名	子育て情報提供事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画		
所管	男女協働子育て支援部	子育て支援課	
目的	地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者に対し、子育てに関する十分な情報を提供し、サービスの利用を勧めることにより、子育てに伴う心理的負担や肉体的負担を軽減し、すべての家庭が安心して子育てできるようにします。		
手段	民生児童委員と協働で「子育てガイド」を作成し、母子健康手帳取得時に配布します。さらに子育て応援メールマガジンにより、電子媒体での情報提供を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
子育てガイド発行部数	部	4,000	4,500	4,500	100%	4,500			4,500
子育て応援メールマガジン登録者数	人	1,454	1,600	2,128	133%	1,700			1,800

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	2,180	3,065	2,252	2,495		
特定財源	1,091	1,544	1,131	1,256		
一般財源	1,089	1,521	1,121	1,239		
所要人員 B	0.20	0.30	0.30	0.30		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	2,044	2,030	2,083		
総経費 E=A+D	3,554	5,109	4,282	4,578		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	子育て支援施策に関する最新状況を掲載した子育てガイドを発行しました。また、25年4月より、NPO法人きずなメールプロジェクトと協働で、子育て応援メールマガジンの配信を開始し、妊娠周期や子どもの月齢に合わせたタイムリーな情報提供を行うことで、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者を支援しました。	【成果】	子育て支援施策に関する最新状況を掲載した子育てガイドを発行しました。また、NPO法人きずなメールプロジェクトと協働で、子育て応援メールマガジンの配信を行い、妊娠周期や子どもの月齢に合わせたタイムリーな情報提供を行うことで、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者を支援しました。	【成果】	
【課題】	25年4月に開始した子育て応援メールマガジンについて、さらなる登録者数の増加のため、効果的な周知活動を行う必要があります。	【課題】	子育て応援メールマガジンについて、さらなる登録者数の増加のため、効果的な周知活動を継続して行う必要があります。	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①保育園や幼稚園に関する情報や予防接種や感染症の流行に関する情報を充実してほしいとの要望があります。	
②民生・児童委員が「子育てガイド」編集委員会の委員となっています。公募区民等が委員となっている子ども・子育て会議にて事業に対する意見を伺いました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	情報提供方法として十分な効果があるため、継続して実施していきます。
		② 当初予算の増減内訳 印刷費用の減 △570千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 子育てガイド0.2人（原稿作成、関係機関調整、経理事務） 子育て応援メールマガジン0.1人（原稿作成、アンケート事務、経理事務）
28年6月末		④ 現状維持の理由 情報提供方法として十分な効果があるため、継続して実施していきます。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	011	事業名	一時保育事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画			
所 管	男女協働子育て支援部	子育て支援課、保育課	
目的	育児疲れのリフレッシュや学校、幼稚園等の行事参加など多様な保育需要や保護者の緊急の事由（疾病、出産等）により、保育に欠ける状態になった児童の一時保育等、子育てに伴う心理的な負担の軽減や多様な保育需要への対応を図ります。このことで安心・安全な子育てを促すとともに保護者の社会活動への参加を推進します。		
手段	キッズルーム目白台、キッズルームシビックで、満1歳から就学前までの幼児の一時保育を行います。また、緊急一時保育として区立保育園17園で平日の午前7時15分から午後6時15分まで、原則として1か月間を限度に一時保育を実施します。さらに、リフレッシュ一時は区立保育園17園で、緊急一時保育の空きがある場合に、月に10回までを限度として一日3時間以上8時間以内で一時保育を実施しています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
登録者数	人	3,992	4,442	4,146	93%	4,892			5,342
延利用者数	人	7,372	8,672	8,702	100%	9,772			10,872
施設数	か所	2	3	2	67%	3			3
緊急一時保育実施園数	園	17	17	17	100%	17			17
リフレッシュ一時保育実施園数	園	17	17	17	100%	17			17
総定員数（全体）	人	10,782	11,819	11,819	100%	11,819			11,819
利用者数（全体）	人	6,078	7,091	7,100	100%	7,091			7,091
利用率（全体）	%	56	60	60	100%	60			60

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	146,497	186,815	203,738	233,618		
特定財源	47,267	93,874	97,082	98,997		
一般財源	99,230	92,941	106,656	134,621		
所要人員 B	0.20	0.65	1.15	1.15		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	4,429	7,781	7,986		
総経費 E=A+D	147,871	191,244	211,519	241,604		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	<p>キッズルーム目白台にて、保育室等の改修工事を行い、保育環境を改善しました。また、平成26年3月より、キッズルーム目白台の利用申請について、電子申請による受付を開始し、保護者の利便性の向上を図りました。</p> <p>「区立保育園の一時保育の空き状況をホームページで確認できるようにしてほしい」という利用者から要望を受け、25年10月から区HPに空き状況を公表しました。</p>	【成果】	<p>多様な保育需要や一時保育ニーズに対応するため、キッズルームシビックの定員を12人から15人に拡大し、保護者の社会活動等への参加を支援しました。さらに、新たなキッズルームの開室準備を進めました。</p> <p>区立保育園の一時保育については、より多くの方に利用していただけるよう、3園について定員を1人ずつ増やしました。</p> <p>また、利用希望者への丁寧な説明の実施などにより、利用方法や制度自体への周知も進み、利用者数、利用率ともに増加しており、より多くの方の子育てに伴う心理的負担の軽減、保護者の社会活動への参加の促進に寄与しました。</p>	【成果】	
【課題】	<p>キッズルームシビックについて、定員が満員となる利用日が多くなっています。保育園の一時保育は、利用者が増加したにもかかわらず、全体の定員に占める利用率は、56%です。利用が多い園と少ない園のばらつきも大きく、予約の入れ方や運用について検討が必要です。</p>	【課題】	<p>27年4月に3箇所目の一時保育所となるキッズルームかごまちを開室し、施設の地域バランスの向上を図ったことから、施設全体の利用状況を確認しながら、一時保育ニーズに対応していきます。</p> <p>区立保育園の一時保育についても、引き続き多様な保育需要への対応を図っていく必要があります。利用者数の増に伴い、事務量も大幅に増加しており、効率的な事務執行に取り組む必要があります。</p>	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		C	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①区立保育園の一時保育について「HPの更新頻度をあげてほしい。」「利用日数の上限をひきあげてほしい。」といった要望があります。	
②公募区民等が委員となっている子ども・子育て会議にて事業に対する意見を伺いました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	<p>新たに開設したキッズルームかごまちの周知と運用の安定化を図ります。</p> <p>また、区立保育園の一時保育管理システムの導入により、予約状況のインターネット公開等を行い、更なる利用率の向上に努めます。</p>
27年6月末	現状維持	<p>② 当初予算の増減内訳</p> <p>非常勤職員交通費単価の精査による減 △787千円 共済費料率改定による増 239千円 一時保育業務システムの皆増 6,291千円 キッズルームかごまちの開室準備終了による減 △6,062千円 キッズルームかごまちの開室等による運営費の増 30,422千円</p>
28年6月末		<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>区立保育園による一時保育 正規職員2人×0.075 キッズルーム運営 1.0人（一時保育所運営支援、例月事務、施設巡回指導）</p> <p>④ 現状維持の理由</p> <p>新たなキッズルームの開設による利用状況の変化を確認します。</p> <p>また、区立保育園の一時保育については、保育室のスペースや人員配置を考えるとこれ以上の拡充は難しい状況にありますが、引き続き多様な保育需要に対応していく必要があります。</p>

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	013	事業名	地域子育てステーションの充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画			
所 管	男女協働子育て支援部	保育課	
目的	保育園のノウハウを生かし、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、子育て世帯が抱える悩みや不安・ストレスの軽減を図り、また、参加者親子同士が交流することで楽しみ、出産や育児に自信や喜びを実感してもらうようにします。		
手段	区立保育園18園で、各保育園が独自のメニューを設定して、子育てに関する相談や情報提供を行う地域子育てステーション事業を月1回、午前中1時間程度実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
参加人数	人	2,890	4,050	2,908	72%	4,590			5,400

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,188	1,225	1,220	1,225		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,188	1,225	1,220	1,225		
所要人員 B	1.90	1.90	1.90	1.90		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	13,049	12,947	12,855	13,194		
総経費 E=A+D	14,237	14,172	14,075	14,419		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】 参加者数は、平成23年度が2,682人、平成24年度は3,020人、平成25年度は2,890人と3000人前後を推移しています。参加者からは、「日頃相談できない育児や子育ての相談ができ、大変参考になった。」「短い時間であったが子育てから解放され、リフレッシュ出来た。」等の意見をいただくなど、区立保育園の子育てのノウハウを地域に広く還元しています。	【成果】 平成25年度の2,890人から平成26年度は2,908人と微増です。保育園見学や、保育園の行事に参加するプログラム等で区立保育園について知って体験してもらうとともに、参加者は参加時に子育て相談や情報提供により保育園の子育てノウハウを得ることができています。	【成果】	【成果】	【成果】	【成果】
【課題】 地域子育てステーションの利用人数は、130人減少していますので、さらに実績を伸ばせるよう、引き続き魅力あるプログラムを検討し、PRしていきます。	【課題】 利用人数は園によってばらつきが目立つため、今後はどの園でも魅力あるプログラムを検討し、利用者増に向けて事業のPRを行っていきます。また、園で感染症が流行るとどうしても参加人数が減少してしまうのが課題です。	【課題】	【課題】	【課題】	【課題】
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		C	C		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「異年齢の交流ができた」「家庭にはない玩具で遊べた」「園の行事に参加できてよかった」(参加者の感想)	
②区民参画による事業の構築は行っていませんが、参加者の感想や意見を取り入れ、プログラムを決めています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	参加者のニーズを把握し、魅力あるプログラムを検討していきます。
		② 当初予算の増減内訳 増減はありません。
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 保育課職員0.1人+保育園職員0.1人×18園=1.9人
28年6月末		④ 現状維持の理由 既存の施設・人員を活用した事業であり、少ない経費で大きな効果が期待できるため、内容を改善しながら継続していくべき事業です。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	024	事業名	育成室の整備拡充
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画		
所 管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	保護者の就労状況等と児童を取り巻く環境の変化により、増加傾向にある待機児童の解消を図ります。また、児童に生活の場を提供し、援助並びに指導をすることで、その健全な育成を図ります。		
手段	定員を上回る児童の暫定受け入れ、改修時の面積拡大等の対策を講じるとともに、子育て支援計画により、新たな育成室の整備拡充を図ります。職員研修の内容の充実等により、児童指導における専門的な知識と経験を有する職員を育成します。また、各育成室間での情報を共有化しスムーズな運営を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
育成室運営数	施設	29	32	33	103%	32			32

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	104,061	130,778	173,804	159,343		
特定財源	0	2,106	4,326	0		
一般財源	104,061	128,672	169,478	159,343		
所要人員 B	0.40	0.40	0.40	0.40		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	2,747	2,726	2,706	2,778		
総経費 E=A+D	106,808	133,504	176,510	162,121		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	育成室入室希望者の増加をふまえて待機児童の解消を図るため、既存育成室の定数増による対応や新たな育成室の設置場所について調整を行い、区全体としての待機児童の解消に努めました。	【成果】	27年度4月当初から、小日向台町第二育成室、駕籠町小学校育成室、柳町第三育成室を開室し、久堅地区及び千石地区、柳町地区の待機児童解消に努めました。また、本郷地区の待機児童受け入れのため、本郷第三育成室を緊急設置しました。	【成果】	
【課題】	新設する場所の確保が困難であり、また、地域割等の変更や転室が必要な保護者の理解を得る必要があります。	【課題】	新設する場所の確保及び地域割の変更や転室が必要な児童の対応等、新設に伴う調整が必要です。	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	3室を新設するとともに民営化したこともあり、保育の質の確保を図ってほしい。
②	3室について業者選定の年度となります。選定の際には、利用者代表の参画を予定しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	平成31年度までに新たに5室開設する予定です。
		② 当初予算の増減内訳 育成室の新設工事関係費の減 △4,063千円 児童数の増加に伴う非常勤職員報酬等の増 32,628千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 0.2×2人（児童係）
28年6月末		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	029	事業名	放課後全児童向け事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		子育て支援
個別計画	子育て支援計画		
所管	男女協働子育て支援部	児童青少年課	
目的	学校の放課後や休業日に校庭や図書室などを開放し、保護者及び地域の大人の見守りにより安心して子どもが自由に活動（遊びや学び）ができる、小学生を対象とした放課後の居場所を提供します。		
手段	小学校において、授業終了後に児童がランドセルのまま指定の場所で受付をし、（学校休業日は自宅等からの参加となる。）その後事業受託団体（運営委員会）スタッフ見守りの下、校庭や図書室で自由な活動を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
事業実施校	校	3	3	3	100%	5			7

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	6,813	13,591	6,535	34,987		
特定財源	4,059	7,953	4,201	8,828		
一般財源	2,754	5,638	2,334	26,159		
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	3,472		
総経費 E=A+D	10,247	16,998	9,918	38,459		

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】		【成果】		【成果】		
林町小学校、駕籠町小学校、明化小学校において事業を実施しました。平成25年度は実施日数496日、延参加児童数20,850人となっています。		林町小学校、駕籠町小学校、明化小学校において事業を実施しました。平成26年度は実施日数484日、延参加児童数20,538人となっています。				
【課題】		【課題】		【課題】		
平日の実施を広げていくためには、学校側との調整や受託団体のスタッフ確保が課題です。平成27年4月の子ども・子育て支援新制度に向け、放課後事業の再構築を検討しており、今後の方向性については次期子育て支援計画に盛り込むこととしています。		平成27年4月から、事業者を運営委員会のメンバーとする運営体制の実施校として小日向町小学校で事業を開始しました。今後、当該モデルによる実施校を拡大していくためには、学校側との空き教室及び活用可能教室の使用に係る調整及び協力が不可欠であるとともに、限られた予算内での運営委員会参加事業者、スタッフ等の受託事業者の確保が課題となります。				
指標達成度				26年度	27年度	28年度
				B	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①実施校の拡大を求めるとの意見があります。	
②受託団体（運営委員会）のスタッフ等として、PTA役員、青少年健全育成会員などの地域住民が参加しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	平成27年度より新たに小日向町小学校において事業運営を開始しました。今後、子育て支援計画に基づき、順次実施校を拡大してまいります。
		② 当初予算の増減内訳
		実施校の増及び運営方式の変更に伴う委託費等の増 21,396（千円）
		③ 所要人員の考え方
		0.5人×1人（児童係）
		④ 現状維持の理由
27年6月末	拡充	
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	034	事業名	学校図書館の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画、文京区子ども読書活動推進計画		
所管	教育推進部	学務課、真砂中央図書館	
目的	「学校図書館図書標準」充足率100%の達成に向けて、各校の図書を計画的に購入するとともに、区立図書館の人材を活用し、子供読書環境の整備を図ります。		
手段	学校図書館の資料として幅広い分野をバランスよく収集し、蔵書を魅力あるものにするとともに、区立図書館の人材を活用し、図書配列や児童・生徒の調べ学習の支援などを充実し学習支援へと結びつけていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
学校図書館図書標準100%の達成	校	—	19	10	53%	25			30
学校図書館への人的派遣	校	—	15	15	100%	30			30

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	32,653	34,542	32,281	32,938		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	32,653	34,542	32,281	32,938		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	687	681	677	694		
総経費 E=A+D	33,340	35,223	32,958	33,632		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	学校図書館図書標準100%の達成を目指し、学校図書館の現状調査を基に、小学校9校、中学校7校に図書購入費を増額し、新たに小学校2校が学校図書標準100%を達成することができました。小学校9校、中学校6校の学校図書館へ司書を派遣し、学校図書館の整備を行いました。	【成果】	学校図書館標準100%の達成を目指し、学校図書館の現状調査を基に、小学校10校、中学校7校に図書購入費を増額した結果、前年度より小学校4校、中学校2校が新たに学校図書標準90%以上を達成し成果を上げています。昨年度に引続き小学校9校、中学校6校の学校図書館へ司書を派遣し、学校図書館の整備を行いました。	【成果】	
【課題】	児童・生徒数の増減を踏まえ、適切に対応していく必要があります。子どもの読書環境の更なる充実を図るため、人的支援の全校拡大や、回数、時間を増やしていく必要があります。	【課題】	新刊図書の購入と古い図書の廃棄を計画的に行い、達成状況が100%を超えるよう調整するとともに、児童・生徒が必要としている図書の充実を図る必要があります。子どもの読書環境の更なる充実を図るための人的支援の拡充はもとより、図書購入に伴う各学校の収納スペースの確保も検討していく必要があります。	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 今年度は小学校12校、中学校7校に図書購入費を増額します。平成28年度には学校図書館図書標準100%を達成します。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 学校図書館図書標準が向上したことによる減
28年6月末		③ 所要人員の考え方 1人×0.1
		④ 現状維持の理由 「学校図書館図書標準」充足率100%に向けて、計画的に図書の購入を進めていく必要があります。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	040	事業名	文京ふるさと学習プロジェクトの推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	ふるさと文京を愛する心、感動する心の情勢に取り組むため、「文京ふるさと学習プロジェクト」を推進します。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・文京ふるさと学習プロジェクト委員会を開催します。 ・平成27年度末に副読本を発行します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ふるさと学習副読本編集委員会の開催回数	回	—	4	4	100%	4			2
副読本の発行回数	回	—				1			
副読本指導資料の発行回数	回	—							1
地域の伝統・文化を生かした教育活動の実施(小)	校	20	20	20	100%	20			20
地域の伝統・文化を生かした教育活動の実施(中)	校	10	10	10	100%	10			10
「わたしたちの文京」の活用(小)	校	20							
「わがまち文京」の活用(中)	校	10							
伝統・文化理解教育に関する教員研修への参加	人	40							

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	5,096	3,487	5,041		
特定財源	0	133	142	72		
一般財源	0	4,963	3,345	4,969		
所要人員 B	0.40	0.40	0.40	0.40		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	2,747	2,726	2,706	2,778		
総経費 E=A+D	2,747	2,726	6,193	7,819		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 3回のプロジェクト委員会を開催し、ふるさと学習実践事例集を作成することができました。作成した実践事例集は全小中学校に配布するとともに、年間指導計画の中での授業実施を求めるなど、その活用について周知を図りました。さらに、文京ふるさと学習プロジェクト公開授業を実施し、具体的な指導例を示しました。	【成果】 4回のふるさと学習副読本編集委員会を開催し、副読本の作成を進めました。平成27年度中の発行に向けて、計画的な準備を進めることができました。	【成果】	
【課題】 地域の教材を発掘するとともに、児童・生徒の発達段階に応じた教材の開発を継続して進める必要があります。また、各教科等のねらいに即してふるさと学習を取り入れていくことについて各学校に一層の周知を図っていく必要があります。	【課題】 副読本の作成と並行して、小学校の教師用指導書の作成も進めていく必要があります。	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①各学校で地域の伝統・文化を生かした取組が進められており、茶道や昔話の読み聞かせなど地域の方々と連携した取組も進められています。
②学校公開等で、積極的にふるさと学習を公開することで保護者（区民）の声も受け止めていきます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	平成27年度中の副読本作成に向け、事業を継続していきます。
		② 当初予算の増減内訳 増額分は副読本の印刷製本費による。
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 指導主事0.3+事務0.1
		④ 現状維持の理由 副読本作成のため現状維持とします。
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	051	事業名	総合教育相談事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	学校や保護者、子ども本人に対し多角的な支援を行うことにより、いじめや不登校、家庭内暴力、児童虐待、集団不適應等の課題、さらには、発達・教育・生活上の悩み等について、予防・発見・解消を図ります。		
手段	教育相談室での面接相談や個別支援をはじめ、スクールソーシャルワーカー等の専門家の派遣や適応指導教室等を教育相談コーディネーターが統括し、子ども、保護者、学校等に対する多角的な支援を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
区立小学校不登校出現率	%	—	0.42	0.44	95%	0.39			0.35
区立中学校不登校出現率	%	—	2.75	3.02	91%	2.70			2.65
教育相談室	日	270							
スクールカウンセラー配置及び派遣	日	230							
適応指導教室	日	250							
スクールソーシャルワーカー派遣	回	270							
育成室等巡回相談	回	108							

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	126,183	113,230	99,098	255,794		
特定財源	10,115	18,060	13,579	99,340		
一般財源	116,068	95,170	85,519	156,454		
所要人員 B	2.50	2.50	2.50	6.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	17,170	17,035	16,915	45,136		
総経費 E=A+D	143,353	130,265	116,013	300,930		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	各種連絡会や研修会、学校訪問等を通じた学校との情報共有を進めるとともに、教育相談室・スクールソーシャルワーカーなどの関係機関との連携を強め、不登校児童・生徒が関係機関との関わりを増やしました。また、東京都委嘱のスクールカウンセラーが小学校に増員され、より学校内での支援体制が充実しました。	【成果】	スクールカウンセラーが、小学校5年生と中学校1年生の全員面接等を通じて、相談しやすい雰囲気作りを行うことで、学校内によるいじめ、不登校等への予防的な関わりを行いました。不登校児童・生徒については、スクールソーシャルワーカーや家庭と子供の支援員、教育相談による直接的な支援により、別室登校やふれあい学級通級など、解消に向けた変化につなげることができました。特別支援については、巡回相談や専門家派遣により、学校内での効果的な支援方法の充実を達成できました。また、平成27年度に、福祉センターで行っていた子どもの発達相談との一元化を行い、総合相談室を開設しました。
【課題】	不登校からひきこもりに移行するケースがあることから、児童青少年課所管の「STEP」への引き継ぎや、他機関との連携がさらに求められています。また、平成27年度からの子どもの発達相談との一元化によるサービスの向上を円滑に行う必要があります。	【課題】	総合相談事業への移行により、対象が乳幼児期から学齢期までと広がったことでの情報共有や、より多くの関係機関との関わりが必要であることなど、より円滑かつ適切な事業運営が求められています。児童・生徒や保護者などの利用者への相談支援や学校支援を適切に行うための体制やシステムの構築が必要です。
指標達成度		26年度	27年度
		A	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①教育センターに向くことは難しいので、家庭訪問してほしい。（スクールカウンセラーの相談者）	
②民生委員・児童委員との連携（民生委員・児童委員協議会主任児童部会への参加、地区会への講師協力、総合相談連絡会でのスクールカウンセラーとの協議）を行っています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	スクールソーシャルワーカーの増員により、学校との連携を強化し、児童・生徒の問題行動への幅広い取り組みを行います。総合相談の支援の拡充に努めます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 相談支援事業の皆増 107,170千円 発達支援巡回相談事業の皆増 14,327千円 非常勤職員報酬の増 11,049千円 電話相談委託の増 3,888千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 福祉職1人＋心理職4人＋理学療法士1人＋事務0.5人＝6.5人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	061	事業名	校庭・園庭の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	学務課	
目的	幼稚園、小・中学校の園児・児童・生徒・教職員に、安全で良好な教育環境を提供します。		
手段	全天候型舗装の校（園）庭を採用している幼稚園・学校のうち、舗装が老朽化している幼稚園、小・中学校について、整備を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
校（園）庭舗装改修実施校（園）数	校（園）	1	1	1	100%	2			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	36,313	53,333	32,730	71,251		
特定財源	0	0	0	59,000		
一般財源	36,313	53,333	32,730	12,251		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	37,687	54,696	34,083	72,640		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 柳町幼稚園の園庭舗装を改修し、教育環境を向上させることができました。	【成果】 明化小学校の校庭舗装を改修し、教育環境を向上させることができました。	【成果】	
【課題】 運動中の事故を防ぐためにも園児・児童・生徒が運動する校庭の舗装面を良好な状態に保つことが求められており、計画的に整備する必要があります。また、整備の際、防球ネット等の改修も検討していく必要があります。	【課題】 運動中の事故を防ぐため、園児・児童・生徒が運動する校庭の舗装面を良好な状態に保つことが求められており、計画的に整備する必要があります。また、工事整備の際、ボール等が近隣の敷地に入らないよう、防球ネットの改修も併せて検討していく必要があります。さらに、工事期間中、校（園）庭が一定期間使用できなくなるので、それを考慮した学校運営を行っていく必要があります。	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 平成27年度は、第八中学校の校庭整備及び湯島小学校の実施設計を行います。平成28年度以降も舗装が老朽化した校（園）庭を整備する予定です。
		② 当初予算の増減内訳 校庭整備に係る諸条件の違いに伴う増
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 2人×0.1
		④ 現状維持の理由 校（園）庭の維持・保守・整備等は、必要なところに計画的に行っていくべきものと考えています。
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	071	事業名	民間事業者による高齢者施設の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	施設と在宅の両面で、介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及びショートステイ（短期入所生活介護）施設を整備します。		
手段	区有地の活用及び区独自の施設整備費補助制度の創設により、民間事業者を支援し、高齢者施設の整備を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
進捗率	%	25	50	50	100%	75			100

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	922	92,001	90,864	222,039		
特定財源	0	0	0	20,023		
一般財源	922	92,001	90,864	202,016		
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	3,472		
総経費 E=A+D	4,356	95,408	94,247	225,511		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 小石川五丁目区有地におけるショートステイ（短期入所生活介護）施設について、整備・運営事業者を公募し、事業者を選定しました。 また、教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設について、整備・運営事業者を選定し、事業者による近隣住民説明会を開催しました。	【成果】 小石川五丁目区有地におけるショートステイ（短期入所生活介護）施設が、3月に開設しました。 また、教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設について、整備・運営事業者を選定し、事業者による近隣住民説明会を開催しました。	【成果】		
【課題】 教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設整備・運営事業者については、質の高い介護サービスを長期にわたって安定的に提供することができず、事業者を選定する必要があります。	【課題】 教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設整備について、土壌汚染、埋蔵文化財の試掘調査を行うとともに、既存施設の解体工事及び新規施設の建設工事にあたっては、施設の整備・運営事業者と連携し、適切に進行管理を行う必要があります。	【課題】		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		B	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①平成27年4月1日現在の特別養護老人ホームの入所希望者は502人となっており、依然として高齢者施設整備に対する高いニーズがあります。
②町会連合会推薦者、民生委員、児童委員協議会推薦者等が、選定委員会の委員として、施設の整備・運営事業者の選定にあたりました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 平成29年開設予定の教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設の整備を進めるとともに、公有地を活用した新たな特養の整備に向けた検討を行います。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 事業者選定に要する経費等の減 △909千円 施設整備補助金及び解体補助金の増 109,072千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 事務0.5人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	078	事業名	シニアプラザ
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	文京区及び区内大学（跡見学園女子大学）が協働して、高齢者の健康の増進及び生きがいの向上等に資する事業を実施することによって、高齢者の地域における豊かな生活を支援します。		
手段	高齢者クラブ等の地域団体の協力を得て、各々の特色を生かした活動を取り入れた事業を実施します。また、学生が参画・参加する機会を積極的に設けて、世代間交流を促進させ、本事業を一層促進させます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施事業数	回	0	10	10	100%	15			

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	1,555	854	799		
特定財源	0	827	1,470	799		
一般財源	0	728	-616	0		
所要人員 B	0.00	0.80	1.60	0.80		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	0	5,451	10,826	5,555		
総経費 E=A+D	0	7,006	11,680	6,354		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】 事業全体で延べ参加者1,154名（高齢者901名、学生253名）を集め、高齢者の活動の機会を増やし健康づくりにも寄与しました。本事業をきっかけに、以下のような、高齢者と学生の交流が進みました。 ・同大学生が文京区高齢者クラブ連合会事業にボランティアとして参加しました。 ・Bーぐる沿線協議会と同大学生が協働して製作している車内放映用地域紹介映像の撮影に、高齢者クラブ連合会が協力し、高齢者クラブの活動紹介DVDを作成しました。 ・高齢者クラブの呼びかけで、同大学生がクラブの活動（お茶・輪投げ等）に参加しました。	【成果】
【課題】		【課題】 ・各イベントについて参加者の感想は良好なものが多くありました。関係者で行った反省会等での意見をH27実施に反映させ、イベントの更なるブラッシュアップを行っていきます。 ・実施初年度だったこともあり、協力いただいた高齢者クラブの負担感が大きくなりました。また、所要人員の見積もりも大きく超えています。運用方法の見直しを行うとともに、区の介在が少なくても、世代間交流を続けられるよう、今後の継続に向けた検討が必要です。	【課題】
指標達成度		26年度	27年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「楽しかった。元気になれた。」（区民）「今後、自分のクラブの活動でも学生との交流をしたい。」「例年行っている行事に加えて、イベントが急増したため大変だった。」（文高連役員）	
②高齢者クラブをはじめとする多くの区内高齢者が本事業で展開した様々なイベントに参加した。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 概ね昨年度のイベントを継続しつつ、将来的には担当課の介在が少なくても当事者同士で持続可能な事業となるよう、各イベントの運営方法や活動場所の整理工夫を行う。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 事業費は昨年度実績を元に適性規模に修正している。
28年6月末		③ 所要人員の考え方 H26は実施初年度だったこともあり、見積もりを大きく超えた。H27年度は事業の運営方法を見直し、適性な人員コストで運営できるよう整理工夫を行う。
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	090	事業名	認知症施策の総合的な推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	【小項目】		
	地域包括ケア		
所管	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
目的	福祉部 高齢福祉課		
手段	地域で医療、介護サービス、見守り等の日常生活の支援サービスが包括的に提供される体制を整え、認知症の方や家族が、住み慣れた地域で安心した暮らしを続けることができる環境を整備します。		
手段	認知症予防のための各種事業、認知症高齢者等の初期対応の充実等及び関係機関との連携等を進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
講演会・研修会開催回数	回	—	8	6	75%	8			8
認知症相談会開催回数	回	—	12	20	167%	12			12
認知症サポーター養成講座回数	回	52	50	53	106%	50			50
認知症家族交流会回数	回	13	12	12	100%	12			12

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	31,116	25,059	34,830		
特定財源	0	22,401	16,493	24,266		
一般財源	0	8,715	8,566	10,564		
所要人員 B	0.00	1.70	1.70	1.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	0	11,584	11,502	11,110		
総経費 E=A+D	0	42,700	36,561	45,940		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	【成果】		【成果】
	新たに設置した認知症コーディネーターが155件の相談支援と39件の訪問支援を、囃託医が29件の「もの忘れ医療相談」対応と7件の訪問支援を行いました。また、跡見学園女子大学と協働開催した認知症講演会・シンポジウムや認知症に関する介護予防講演会など6回の講演会を開催し、計479人の参加がありました。なお、計画8回に対する実績6回の理由は、事業立上げに際し一層効果的な周知を図るため、一部講演会を統合し、規模や内容を充実した認知症講演会・シンポジウムとしたためです。さらに、3種類のパンフレット等による普及啓発、全ての日常生活圏域での認知症カフェの実施、計1,186人の認知症サポーターの養成のほか、認知症予防教室では計368人の参加がありました。		
【課題】	【課題】		【課題】
	課題であった認知症ケアパスの作成及び認知症による行方不明者対策については、何れも27年度重点施策として、認知症ケアパスの作成は本事業において、行方不明者対策は本事業とは別に新たな事業として実施します。また、認知症サポーターについては、さらなる活用余地があると認識しており、普及啓発の徹底や役割の再検討により、一層の活用を図っていきます。さらに、若年性認知症対策や認知症初期集中支援チームの設置について、先進事例の研究や既存事業の検証等を通じた検討を行います。		
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
		B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	認知症は早期に発見し、早期に治療することで改善したり、進行を遅らせることが可能な場合があるという事は意外と知られていないと思うので周知してほしい（認知症講演会・シンポジウム参加者）。
②	本事業の実施にあたっては、区民公募委員を含む地域包括ケア推進委員会に報告し、意見を伺いました。また、認知症講演会・シンポジウムを跡見学園女子大学との協働により開催し、区内で学ぶ学生の協力を得て実施しました。なお、27年度の認知症ケアパスの作成検討体制の構築にあたっては、認知症介護者の視点も考慮の上、区民参画を図ります。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	上記課題の認識に基づき、認知症ケアパス作成における施策の方向性に加え、認知症サポーターの一層の活用や認知症カフェの拡充などの事業展開を図っていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 認知症ケアパス作成・普及事業費（27年度重点施策）の増 6,141千円 認知症パンフレット作成費の減 △1,533千円 認知症予防教室会場数の減による委託費等の減 △854千円 等
28年6月末		③ 所要人員の考え方 1人×0.2+1人×0.5+1人×0.3+1人×0.6
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	095	事業名	難病患者等への支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		障害者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	予防対策課・保健サービスセンター	
目的	難病治療に係る医療費等の負担を軽減するとともに、難病患者の安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質（QOL）の向上を図ります。		
手段	難病患者への医療費助成制度等により、難病患者の経済的負担を軽減します。また、日常生活における個別の相談指導や難病リハビリ教室等を開催することにより、難病患者やその家族が安定した療養生活を送れるよう支援します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
難病リハビリ教室	回	24	24	24	100%	24			24
障害福祉サービス	件	-	18	11	61%	18			18
保健師等による相談指導	件	656	747	476	64%	747			747
災害時の医療救護活動	件	-	8	6	75%	8			8
難病医療費申請受付	件	1,788	2,103	1,897	90%	2,103			2,103

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	2,610	9,408	5,119	8,979		
特定財源	1,398	6,336	260,000	190		
一般財源	1,212	3,072	-254,881	8,789		
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	3.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	24,304		
総経費 E=A+D	12,912	19,629	15,268	33,283		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	難病リハビリ教室 延べ 68人 パーキンソン病体操教室 延べ 207人 災害時個別支援計画 新規 2人	【成果】	難病リハビリ教室 延べ 62人 パーキンソン病体操教室 延べ 191人 災害時個別支援計画 新規 2人	【成果】	
【課題】	「難病の患者に対する医療等に関する法律」の施行に伴い、平成27年1月以降、サービス対象者が拡大することから、区民の方々への広報活動を行っていくとともに、難病患者に対する障害福祉サービスが適切に行えるよう、体制を整備する必要があります。	【課題】	平成27年7月1日より「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービス等の対象となる疾病の範囲が、151疾病から332疾病に拡大する等の改正が行われました。これに伴い、申請手続きや障害福祉サービス等の件数が増加しますので、相談等の体制強化が必要です。	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	難病疾病が拡大されたことで、申請に必要な書類手続きや障害福祉サービス等に係る相談及び申請件数が増加し事務量が増えます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 ①難病主治医意見書作成料の減△53千円 ②障害福祉サービスの減△16千円 ③移動支援事業の増 303千円 ④災害時支援計画作成等の減△140千円 【⑤その他の増 335千円】
28年6月末		③ 所要人員の考え方 申請手続きに係る保健師1名増、障害福祉サービスに係る常勤職員1名増で、合計3.5名の人員が必要です。
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	111	事業名	母子生活支援施設保護事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		生活福祉
個別計画	文京区地域福祉計画（子育て支援計画）、文京区男女平等参画推進計画		
所管	福祉部	生活福祉課	
目的	配偶者のない、またはこれに準ずる事情にある女性が、養育する児童の福祉に欠けることがある場合、施設に保護し生活支援を行うことで、保護者と児童の自立した生活を目指します。		
手段	個別面接により相談者の健康状態、家族との関係等の状況を把握し、施設見学を経て、申請に基づき入所します。入所中は、施設職員による養育、就労等の生活支援の他、母子自立支援員等による継続相談を行います。また、退所後に地域で自立した生活ができるように、支援を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
入所世帯延件数	件	34	60	37	62%	60			60
入所延人数	人	71	180	88	49%	180			180

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	14,786	18,348	16,848	18,328		
特定財源	9,547	12,261	11,232	12,705		
一般財源	5,239	6,087	5,616	5,623		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	16,160	19,711	18,201	19,717		

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】	子が高校卒業後に就職し、自立した世帯がありました。また、新たに東京都内の施設と契約し、入所出来た人がいました。入所中は施設職員からの情報提供や就労相談、心理カウンセリング等を受けて、安定して生活しています。		【成果】	母子父子自立支援員は、施設職員との連携を図り、常に利用者の生活状況の把握に努めました。施設内には、常に職員がいることで、母親の子の養育への不安の軽減や、就労の継続にも繋がっています。		
【課題】	区内に母子生活支援施設がないため、他区市町村や他県の施設を利用する必要があります。相談者は生活圏が変わることや、子の学校や仕事が変わることに対して不安を訴えることもあり、利用に至らないことがあります。相談者の需要に応えられるように、新たな施設との契約を進めていく必要があります。		【課題】	母子生活支援施設に入所を希望しても、他区の施設への入所となるため、子どもが転校したくないと利用に至らないことがあります。転校しないで入所できるよう近隣区の施設との契約を進めていく必要があります。		
指標達成度				26年度	27年度	28年度
				C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①入所者から「施設の職員の方に支えられて、自分と子どもの将来のことを考えられるようになりました。」という声が寄せられました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	随時、施設や他自治体の情報をもとに、協定や広域利用の受け入れを打診し、相談者の需要に応えるよう、受け入れ施設の拡大に努めています。
		② 当初予算の増減内訳
		入所者の実績による扶助費の減 Δ2,647千円
		③ 所要人員の考え方
		母子自立支援員1人×0.1+庶務担当1人×0.1=0.2
		④ 現状維持の理由
28年6月末		DVから避難後の安全な居所、養育等の支援など、母子生活支援施設の果たす役割は大きく、今後も母子家庭の自立支援の一つとして、必要な事業です。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	131	事業名	食品の安全対策の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		生活衛生環境
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）、平成27年度食品衛生監視指導計画		
所管	保健衛生部	生活衛生課	
目的	文京区における食品等に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の食生活の安全を確保します。		
手段	区民・食品関係事業者・行政の食の安全に係るリスクコミュニケーションを充実し、食品関係施設の自主管理の推進とともに、地域の実情に合わせた監視指導を行います。主な取り組みは次の通りです。① 食の安全性情報の共有化の推進 ② 食品衛生関係施設の自主管理の推進 ③ 食品衛生関係施設への監視・指導 ④ 流通食品の監視 ⑤ 違反食品、食中毒発生時等緊急時の迅速な調査対応と、その整備の拡充		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
食品衛生監視・指導	件	9,299	9,000	10,091	112%	9,000			9,000
情報共有事業	回	58	50	60	120%	50			50
収去品等の検査	件	6,270	6,000	6,878	115%	6,000			6,000

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	11,259	17,793	14,292	17,702		
特定財源	20,924	19,925	21,723	21,230		
一般財源	-9,665	-2,132	-7,431	-3,528		
所要人員 B	12.80	11.80	11.80	11.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	87,910	80,405	79,839	79,856		
総経費 E=A+D	99,169	98,198	94,131	97,558		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	平成24年度に引き続き、ふぐ加工製品取扱について届出者への取扱講習・施設への監視指導を実施しました。また、0157食中毒対策として食肉取扱事業者や漬物製造事業者への監視指導を行いました。区民への食品衛生情報の提供としてイベント展示にて野菜の衛生的な取扱い、消費者懇談会で魚の寄生虫など情報提供と相談対応を行いました。	【成果】	平成26年度は区内の施設を原因とする食中毒の発生はありませんでした。監視指導としては、引き続き0157食中毒対策としてのほか、ジビエ（野生鳥獣肉）によるE型肝炎ウイルスや寄生虫による食中毒対策として食肉取扱施設に対する監視指導を行いました。区民への食品衛生情報の提供としては、引き続き野菜の衛生的な取扱いについてイベントにて展示を行いました。また、児童向けのリスクコミュニケーション事業として事業者を講師として迎えて和生菓子作り教室を実施しました。
【課題】	食の安全を確保するためには事業者の自主管理の徹底が必須であり、意図的な食品への異物混入などを含めた食品事故・事件に対応するためにも常に最新の衛生管理技術支援が必要です。また、食品表示法など区民自ら食の選択に資する安全情報についてのリスクコミュニケーション事業の推進を図る必要があります。	【課題】	平成27年4月1日に施行された食品表示法や6月12日に施行された豚肉の生食の禁止などは、事業者への講習会等での情報提供だけではなく、区民にも自ら食の選択に資する安全情報についてのリスクコミュニケーション事業の更なる推進を図る必要があります。また、食の安全を確保するためには事業者の自主管理の徹底が必須であり、異物混入や食中毒を防止するためにも、常に最新かつ施設の規模や取扱食品に合わせた衛生管理技術支援が必要です。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	事業者からの食品表示や有症を含む苦情についての相談事例対応が多くなっています。また、地域における行事での飲食物の提供についての相談や、社会福祉施設等からの食の安全情報に係る講習会の開催や相談事例もあるため、区民要望は高いものと考えます。
②	事業者とは食品衛生協会の自治指導員による巡回点検などの自主管理活動や区長から委嘱された食品衛生推進員の事業等で協働しています。また、食品衛生監視指導計画策定の際の意見募集や食品衛生実務講習会、講演会及び消費者懇談会等の食の安全に係るリスクコミュニケーション事業を実施しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	食の安全確保、事件や事故などの危害未然防止のため、事業者への最新情報・技術による衛生管理支援指導及び区民・事業者への食の安全に係るリスクコミュニケーション事業を推進します。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 報償費の増 23千円 普通旅費の増 3千円 郵便料の増 9千円 一般需用費の減 △22千円 図書購入費の減 △1千円 印刷製本費の減 △4千円 一般委託費の減 △99千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 食品衛生監視員11.5名
		④ 現状維持の理由 事業者の自主管理の推進指導、区民への食の安全確保に関する事業者及び行政とのリスクコミュニケーションを推進するため。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	136	事業名	ふれあいサロン事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画			
所管	区民部	区民課	
目的	子どもから高齢者までの幅広い世代の区民が気軽に地域活動に参加できる交流の場を提供するとともに、地域活動を担う人材発掘・育成を支援することを目的としています。また、ふれあいサロン事業を地域活動推進の拠点として位置づけ、住民の相互交流を促進し、地域コミュニティの一層の推進や活性化を図ります。		
手段	湯島、汐見、駒込地域活動センターにおいてふれあいサロン事業を実施し、多世代間交流の場を設けるとともに、地域活動を担う人材発掘・育成を目的とする講座を企画・実施します。実施事業については、毎年度見直しを行って充実を図るとともに、昨年度、施設が整備された礪川、大原、向丘、地域活動センターにおいても、ふれあいサロン事業を展開します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施講座数(短期講座)	件	57	74	66	89%	130			140
短期講座延べ参加者数	人	2,453	2,500	3,074	123%	4,500			5,000
実施講座数(年間講座)	件	7	4	6	150%	7			7
年間講座延べ参加者数	人	6,410	4,000	7,983	200%	7,000			7,500

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,161	6,007	4,626	7,109		
特定財源	564	1,232	795	1,338		
一般財源	3,597	4,775	3,831	5,771		
所要人員 B	1.70	1.85	1.85	2.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	11,676	12,606	12,517	17,360		
総経費 E=A+D	15,837	18,613	17,143	24,469		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	湯島地域活動センターの開館にあたって、リサイクル・クラフトや写生講座、朗読の発表等、各コーナーをボランティアの方々に協力頂き、オープニングイベントを実施しました。また、駒込の立ち寄りスペースにて、予約不要の講座(iPadお助け隊)を新たに実施しました。	【成果】	10月に大原地域活動センターがリニューアルオープンし、地元講師を活用した3B体操(器具を用いて行う有酸素運動とストレッチ)等を実施しました。3月初旬にリニューアルオープンした礪川地域活動センターでは、地元の講師を活用した変化朝顔の講座を実施しました。講座実施数は、計画より低いものの、申込率は高く、延べ参加者数は計画を上回りました。
【課題】	大原、向丘、礪川地域活動センターでふれあいサロン事業が順次展開していくにあたり、各地域の特色や人材を活かした事業内容とする必要があります。また、各地域で人材発掘・育成を行うために、丁寧なモニタリングと講座企画を行う必要があります。	【課題】	今年度当初から礪川・大原・向丘地域活動センターでふれあいサロン事業を展開していきます。また、各地域、施設の特色や人材を活用した事業展開をしていく必要があります。今後は、ふれあいサロン事業の目的を達成するため、昨年度と同様にモニタリング及び講座企画を行う必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①参加者アンケートでは、事業に参加された受講生は概ね満足しています。	
②ボランティアが講師を務める講座として、「リサイクルクラフト教室」「そば打ち教室」「編物教室」「手芸教室」「ワンポイントアトリエ」「iPadお助け隊」の6講座を実施しました。また、引き続き提案型公募講座として民間事業者及びNPOと3講座を実施しました。新たに実施した礪川地域活動センターでは1団体及び大原地域活動センターでは、3団体の区内団体で事業を実施しました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	引き続き、地域活動を担う人材発掘・育成を目的として講座を充実させていくよう工夫をしていきます。
		② 当初予算の増減内訳
		礪川・大原・向丘地域活動センターで実施するための増 1,102千円
		③ 所要人員の考え方
		区民課係員1人×0.3+非常勤職員1人×0.4+地域活動センター職員1人×0.3×6か所
		④ 現状維持の理由
27年6月末	拡充	
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	140	事業名	男女平等参画推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	男女平等参画推進計画		
所管	男女協働子育て支援部	男女協働・子ども家庭支援センター担当課	
目的	男女が性別に関わりなく、それぞれの個性と能力を十分に発揮し、互いの違いや多様な生き方を尊重する男女平等参画社会の実現のために、男女平等参画推進計画に基づく施策を推進します。		
手段	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進するため、有識者や公募区民から成る文京区男女平等参画推進会議により、事業の推進状況の確認や評価を行います。また、講座開催や啓発誌発行により、意識啓発や理念の周知を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
啓発セミナー	回	5	5	6	120%	5			5
WLB推進認定事業	回	1	1	1	100%	1			1
相談事業	回/週	3	3	3	100%	3			3
推進会議	回	4	6	6	100%	5			5

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	10,665	12,175	10,751	12,827		
特定財源	389	434	363	442		
一般財源	10,276	11,741	10,388	12,385		
所要人員 B	0.85	0.85	0.85	0.85		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	5,838	5,792	5,751	5,902		
総経費 E=A+D	16,503	17,967	16,502	18,729		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	両立支援を希望する働く方々や、再就職を希望される女性に対し、東京都共催の労働セミナー（両立支援事業）、内閣府、日本女子大学との共催による女性の活躍促進として「学びなおし/リカレント教育」シンポジウムを提供しました。また、区内13書店による協力を得て相談事業の周知を行い、相談を希望される男女に対し466件のカウンセリングを行い、多様化する社会不安への心理的負担の軽減を行いました。	【成果】	両立支援事業における相談会やセミナーを実施するとともに、働き方や子育て、介護、人権（SOGIを含む）について、支援団体と協働し講演会や展示会を開催しました。また、DV相談や性（性被害）、SOGIへの相談について、区内協力書店や関係団体、区施設において広く相談事業の周知を行いました。（その他の実施事業）カラーリボンフェスタ、セクシュアルマイノリティ支援全国会議、ライフパズル展ほか共催・後援事業の実施 ※SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity) : 性的指向や性自認
【課題】	文京区男女平等参画推進条例に基づく、男女平等施策を着実に推進して行くため、男女の人権として配偶者暴力等の防止やデートDV防止などへの啓発が重要です。	【課題】	両立支援事業においては、推進の自主性と継続性のもと国際基準を踏まえた事業展開が必要であり、「文京区版WEPs（女性のエンパワメント原則）」の早期の導入が課題です。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「スウェーデンや北欧の男女平等や子育て、福祉、働き方などを知ることができて良かった。」とのご意見がありました。
②	区内の支援団体、NPOとの協働による講演会や展示会を行いました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	男女がともに希望する社会参画への機会や精神的な支援体制を提供する相談事業のほか、両立支援や女性の躍進を推進する事業を行います。
		② 当初予算の増減内訳
		ワーク・ライフ・バランス&ダイバーシティ企業推進事業：767千円
		③ 所要人員の考え方
		事務1.1人（0.6×1人、0.5×1人）
		④ 現状維持の理由
27年6月末	拡充	
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	152	事業名	商店街販売促進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	区内商店街の振興を図るとともに、中小商業の経営安定と発展に寄与し、区民に親しまれる商店街づくりを目的として、事業補助を行います。		
手段	区内商店会、商店街振興組合、文京区商店街連合会及び文京区商店街振興組合連合会が独自に実施するイベント等の事業に対し、商店街販売促進事業及び新・元気を出せ！商店街事業による助成を行います。また、事業終了後に実施状況を把握するため、実績報告を提出していただきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
イベント等実施件数	件	51	55	49	89%	55			55

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	30,944	47,029	29,133	44,563		
特定財源	13,172	20,877	14,031	20,879		
一般財源	24,697	26,152	15,102	23,684		
所要人員 B	0.60	0.50	0.60	0.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	4,121	3,407	4,060	4,166		
総経費 E=A+D	35,065	50,436	33,193	48,729		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 平成26年2月に事業説明会を開催し、周知を行いました。商店街販売促進事業で24、新・元気を出せ！商店街事業で27のイベントに助成を行うことにより、区民に親しまれる商店街づくりに寄与しました。	【成果】 平成27年2月に事業説明会を開催し、事業の周知を行いました。商店街販売促進事業で15、新・元気を出せ！商店街事業で34件のイベントに対し助成したことにより、商店街の販売促進及び区民に親しまれる商店街づくりに寄与しました。	【成果】		
【課題】 イベント実施による一時的な来街者の増加だけではなく、恒常的な商店街のにぎわいにつなげ、各商店街の販売促進が図られるよう、各商店街による様々な企画の工夫が必要です。	【課題】 文京区及び東京都の補助要件や規約等を各商店街にわかりやすく説明し、円滑に補助事業を行えるよう工夫していくことで、より商店街にとって利用しやすい事業としていく必要があります。また、既存の補助金申請商店会だけでなく、イベント実施を検討しているが開催するまでには至っていない商店会に対しても補助事業の周知を行い、より多くの商店会の活性化に寄与していく必要があります。	【課題】		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①イベントの補助があるため、商店街活性化に繋がるイベントなどが開催しやすくなっています。（区内商店会）

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 引き続き商店会のイベント事業等に対して補助を行うことで、商店会の活性化を図っていきます。
		② 当初予算の増減内訳 新・元気を出せ商店街事業補助金の減 △950千円 販売促進事業補助金の減 △1,517千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 正規職員3人×0.2=0.6
		④ 現状維持の理由 区以外にも、同じ趣旨の国、都の商店街補助金もあるため、それぞれの補助事業の周知を引き続き行い、各商店会に合った補助事業を利用いただき、活性化につなげていきます。
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	161	事業名	文京アカデミア講座（生涯学習講座）
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		生涯学習
個別計画	文京区アカデミア推進計画		
所管	アカデミア推進部	アカデミア推進課	
目的	区民ニーズに合った生涯学習の機会を提供するとともに、いつでも、どこでも、誰でも学習できる機会の充実を目指し、区民の生涯学習活動への参加を支援します。		
手段	地域、文学、歴史・社会、芸術、くらし、語学、健康・スポーツなどバラエティに富んだ内容の講座を提供するとともに、大学等各種提案主体の特長を活かし、受講者の満足を得られる講座を提供します。また、資格取得キャリアアップ講座やe-ラーニング講座など、多彩なメニューを提供します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
自主企画講座の実施回数	回	15	16	16	100%	16			16
民間教育機関企画講座の実施回数	回	31	32	30	94%	32			32
大学キャンパス講座の実施回数	回	32	28	32	114%	28			28
区民プロデュース講座の実施回数	回	12	15	13	87%	15			15
いきいきアカデミア講座の実施回数	回	1	1	1	100%	1			1
子どもアカデミア講座の実施回数	回	13	14	14	100%	14			14
e-ラーニング講座の実施回数	回	3	3	3	100%	3			3
個別テーマ(パソコン等)講座の実施回数	回	33	24	33	138%	24			24

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	9,476	11,988	11,988	11,988		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	9,476	11,988	11,988	11,988		
所要人員 B	0.15	0.15	0.15	0.15		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,030	1,022	1,015	1,042		
総経費 E=A+D	10,506	13,010	13,003	13,030		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	指標ごとの講座の実施回数に増減はありませんでしたが、講座全体では、概ね計画数を達成できました。受講者アンケートでは、ほとんどの講座で80%を超える満足度に達しており、講座内容は充実しています。		【成果】	区民プロデュース講座の実施数が計画数に達しなかったものの、大学キャンパス講座は計画数を上回る実施ができ、その分、民間教育機関企画講座の実施数を抑え、講座全体では計画数を達成することができました。受講者アンケートでは、ほとんどの講座で80%を超える満足度に達しており、講座内容は充実しています。	
【課題】	勤労者や子育て世代の需要にも応えていくため、こうした世代のニーズを考慮した内容や開催日時の講座を実施していますが、更に充実させる必要があります。		【課題】	一部には応募倍率が約3～9倍に及ぶ受講希望者が集中した講座があり、受講定員の拡大や同講座の再実施の要望があります。こうした要望を踏まえ、区民ニーズを考慮した講座企画を行う必要があります。	
指標達成度			26年度	27年度	28年度
			B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①講座の難易度や回数、時間等については様々な希望がありますが、ほとんどの講座で受講生の満足度が80%を超えていて、一部は90%を超える講座もあるなど、好評を得ています。（受講生アンケート）	
②区民提案講座（区民プロデュース講座）、文京アカデミア学習推進関係委員会、生涯学習支援者が企画・運営する講座の実施や、アカデミアサポーターによる講座運営サポートなど、多様な区民参画を推進しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳
		増減なし
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		3/12月×2人×30%=0.15人
28年6月末	現状維持	④ 現状維持の理由
		施設利用状況等を考慮すると、講座実施数には限界があり、現状の範囲内で区民ニーズにあった講座を実施していきます。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	166	事業名	文京区立図書館のサービス向上
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		図書館機能の充実
個別計画			
所管	教育推進部	真砂中央図書館	
目的	多様なニーズに応じて、真砂中央図書館の中央館機能の充実を含む区立図書館のサービスの向上を図ります。		
手段	平成26年5月に出された「文京区立図書館サービス向上検討委員会報告書」を踏まえ、真砂中央図書館の改修工事を含む図書館サービス向上となる事業を進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
真砂中央図書館改修準備	%	—	30	30	100%	70			
真砂中央図書館改修工事の進捗度	%	—				70			100
図書資料の貸出・返却取次拠所の設置	か所	—				1			
学校図書館への人的支援の拡大	校	—	15	15	100%	30			

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		47,063	13,487	643,127		
特定財源		0	0	0		
一般財源		47,063	13,487	643,127		
所要人員 B		0.10	0.10	0.60		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		681	677	4,166		
総経費 E=A+D		47,744	14,164	647,293		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】		【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 真砂中央図書館の集密書架の整備、YA（ヤングアダルト）専用空間の充実、地域資料コーナーの拡充など、区民ニーズに沿った中央館機能を充実するとともに、老朽化した空調設備や給排水設備を更新し、レイアウトの変更を含む改修工事を円滑に実施するため、実施設計やレイアウト等を施設管理課等関係所管と詳細調整しました。 平成27年より新向丘地域活動センターに予約資料の受け取りを行う取次所を設置するため、関係所管と運用等の調整をしました。 学校支援の人的支援として、小学校9校、中学校6校で実施しました。 	【成果】	
【課題】		【課題】	真砂中央図書館の休館期間中に、中央館業務として指定管理者との調整、資料選定等、地区館業務として幼稚園・保育園等への出張行事、地域の児童を対象とした行事等の業務を円滑に行うことが重要です。 リニューアルオープンに向けて、計画とおりに進行するよう準備を進めていく必要があります。 ・学校図書館への人的支援の拡大を実施しましたが、今後も学校と密に連携を取り、子ども読書活動の環境を整えていく必要があります。	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	<ul style="list-style-type: none"> 真砂中央図書館は資料収集機能を高めることが急がれます。空調設備の不調等の課題があり改修・更新工事により解決することが求められています。 区立図書館からの学校図書館への人的支援について、全校に拡大することや派遣内容の充実が望まれます。 平成27年度から移設される向丘地域活動センターに予約資料の受け取りを行う取次所の設置を望まれます。 （以上「文京区立図書館サービス向上検討委員会報告書[平成26年5月]」より）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	新たな利用者サービスを検討し、より一層の図書館サービスの充実を図ります。 ② 当初予算の増減内訳 26年度予算：図書館サービス向上検討委員会運営費(102,000円)・実施設計費(施設管理課) (46,961,000円) 27年度予算：真砂中央図書館改修関係経費事務費 (19,507,000円)・改修工事経費(施設管理課) (623,620,000円)
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 26年度：図書館サービス向上検討委員会 1人×0.1×1人 27年度：真砂中央図書館改修関係 1人×0.2×3人
28年6月末		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	171	事業名	シビックホールでの文化芸術振興事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		文化振興
個別計画	文京区アカデミー推進計画		
所管	アカデミー推進部	アカデミー推進課	
目的	優れた芸術鑑賞事業や区民参加型の事業を実施することにより、区民が文化芸術に触れ、体験できる場を提供します。また、事業を通じて芸術文化の振興を図ります。		
手段	事業協定を結ぶ芸術団体による芸術鑑賞事業や区民参加型事業をシビックホールにおいて実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
大ホール事業開催回数	回	4	4	4	100%	4			4
小ホール事業開催回数	回	2	2	2	100%	2			2
区民参加事業開催回数	回	2	2	2	100%	2			2

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	5,666	35,979	35,979	35,979		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	5,666	35,979	35,979	35,979		
所要人員 B	0.15	0.15	0.15	0.15		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,030	1,022	1,015	1,042		
総経費 E=A+D	6,696	37,001	36,994	37,021		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 東京フィルハーモニー交響楽による公演を3回実施、来場者は延べ4,604人でした。シナ・ウインド・オーケストラによる公演は1回実施し、来場者は1,688人（大ホール） 東京フィルとシエラによる子ども向けコンサートを2事業4回実施、来場者延べ1,185人（小ホール） 区民参加演劇は14人が受講、延べ83回の講習を経て成果を発表、公演は2回実施、来場者延べ498人（小ホール） 区民参加オペラは111人が受講、延べ52回の講習を経て成果を発表、来場者数1,292人（大ホール）	【成果】 東京フィルハーモニー交響楽による公演を3回実施、来場者は延べ4,789人でした。シナ・ウインド・オーケストラによる公演は1回実施し、来場者は1,231人でした。（大ホール） 東京フィルとシエラによる子ども向けコンサートを2事業4回実施し、来場者は延べ1,169人でした。（小ホール） 区民参加演劇は8人が受講、延べ80回の講習を経て成果を発表、公演は2回実施し来場者は延べ291人でした。（小ホール） 区民参加オペラは138人が受講、延べ52回の講習を経て成果を発表、来場者数は1,472人でした。（大ホール）	【成果】		
【課題】 区民に「文京シビックホール」をより一層身近に感じていただくため、事業協定を結ぶ芸術団体を持つ強みを最大限に活かしたオリジナル企画を今後も継続することが必要です。 また、既存の広報手段に加え、ツイッターやフェイスブックなど、ソーシャルネットワークサービスを効果的に活用し、ホールへ足を運んでいただくための情報発信を一層強化する必要があります。	【課題】 事業協定を結ぶ芸術団体による事業では、シビックホールでの鑑賞事業に対し高い満足の声をいただいておりますが、芸術文化の振興を図るため、今後も質の高い事業を継続していくことが必要です。 また、広報について、区報や財団広報誌「スクエア」だけでなく、ホームページやツイッター、フェイスブック等、インターネットを活用した情報発信を一層強化していくことが必要です。	【課題】		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①事業協定を結ぶ芸術団体による鑑賞事業では、演目や出演者の選定の際は区民の方からのご要望が多いものを盛り込むなど、満足度向上のための取り組みを継続しています。各公演ごとに実施しているアンケートでは、来場された区民の方より満足された旨のコメントを多数いただいています。 ②当該事業全体の総来場者数は前年度を若干下回りましたが、区民参加事業については、創作活動に熱心な区民の方の参加が毎年続いています。活動の成果を披露する年度末の本番公演には、出演者だけでなく多くの区民の方が来場され、文京区で創作された文化芸術の発信を実現しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	大ホール事業及び小ホール事業については、今後も継続して提携団体による事業を同回数実施します。また、総来場者数を増やすため、実施日時等、来場しやすい条件設定を行います。 ② 当初予算の増減内訳 増減なし
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 3/12月×2人×30%=0.15人
28年6月末		④ 現状維持の理由 事業規模は現状維持を基本とし、個々の事業の内容の充実を図っていきます。また、指定管理者が実施する自主事業においても、多種多様な文化芸術振興事業を実施していきます。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	173	事業名	スポーツ交流ひろば（スポーツ開放）事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		スポーツ振興
個別計画			
所管	アカデミー推進部	スポーツ振興課	
目的	区民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を提供するため、区立小・中学校の施設を利用して行っているスポーツ交流ひろば事業を充実させます。		
手段	新しい競技の実施や事業の運営内容の見直しを行い、区民の誰もが、いつでも気軽に参加できる環境づくりを進めていきます。区、指導員（運営委員会）と学校の三者間の連携を強化する中で、実技指導の内容充実や利用者の安全確保に努めるなど、必要な体制づくりを整えていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施種目	種類	9	10	10	100%	10			11
平均利用者数	人	22	23	21	91%	24			25

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	12,007	13,563	12,592	13,586		
特定財源	0	0	0			
一般財源	12,007	13,563	12,592	13,586		
所要人員 B	0.50		0.60	0.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	3,434	0	4,060	4,166		
総経費 E=A+D	15,441	13,563	16,652	17,752		

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】 25年度は区立小・中学校18校で開放を実施しました。直営校8校、自主運営校10校です。開放日数は延べ1457日、利用人数は延べ32,044人です。 また、夏季休業期間を利用して、2校でプール一般開放を実施しました。開放日数は、延べ12日、利用人数は延べ955人です。なお、プール団体開放は、6団体で実施され、参加者は1,109人でした。		【成果】 26年度は、区立小・中学校18校（直営校8校、自主運営校10校）でスポーツ交流ひろばを実施しました。第六中学校でフライングディスクを新規種目として開始し、実施種目は10種、延べ開催日数1,528日、延べ利用者数32,491人となり、いずれも前年度を上回りました。 また、夏季休業期間を利用しての学校プール一般開放を実施し、開催日数は延べ14日、利用人数は延べ1,211人となりこちらも前年度を上回りました。学校プール団体開放は、6団体で実施し、延べ925人が参加しました。		【成果】		
【課題】 開放校及び種目の拡大について検討する必要があります。 学校・運営委員会との連絡・調整を円滑に行う必要があります。 また、安定的に事業を運営するため、新たな指導員の確保が必要です。		【課題】 行政・学校・運営側（運営委員会・指導員）とが相互に連携し、更に円滑で安定した事業実施体制の構築を目指します。 また、本事業を更に充実させていくため、関係各課との情報共有に努めます。		【課題】		
指標達成度				26年度	27年度	28年度
				A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①事業の開催が学校行事や施設工事による影響を避けられませんが、定期的な事業運営を望む声があります。	
②運営委員会の委員として、また、管理指導員や実技指導員として区民が従事しており、参加者も区民です。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	スポーツ交流ひろば事業の更なる区民周知に努めるとともに、新たな取り組み(イベント実施や新種目の導入等)を行うなど、満足度を高める事業展開に努めます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 普通旅費単価変更に伴う増 3千円 食糧費単価変更に伴う増 1千円 消費税増税に伴う印刷製本費の増 19千円 合計23千円の増 ③ 所要人員の考え方 常勤職員2人×0.25+非常勤職員1人×0.1=0.6人
28年6月末		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	177	事業名	2020年東京オリンピック・パラリンピックの推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		スポーツ振興
個別計画	【小項目】 観るスポーツ		
所管	アカデミー推進部	アカデミー推進課	
目的	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会が決定したことから、区民のスポーツへの関心がより高まっています。こうした状況を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた準備等を行う庁内組織を設置し、気運醸成事業を推進するとともに、様々な整備を進めていきます。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 推進本部及び幹事会を開催し、庁内の横断的な対応により、取組体系を整備します。 庁内組織以外に町会等の関係団体を含めた実行委員会等の新たな組織を設置し、行政と区民等が丸となって取り組む体制を整えます。 オリンピック・パラリンピック推進事業を実施し、地域全体の気運を醸成します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
推進本部及び幹事会の開催	回	1	6	5	83%	6			6
開催に向けた取組体系の整備	式	-	1	1	100%	1			1
実行委員会等新組織の設置	団体	-	-			-			1
文京ジュニア・アスリート育成事業の実施	回	-	24	26	108%	24			24
障害者スポーツ事業の実施	回	-	1	1	100%	1			1
その他気運醸成事業等の実施	回	-	6	6	100%	6			6

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		5,380	3,803	8,289		
特定財源		80		80		
一般財源		5,300	3,803	8,209		
所要人員 B		1.00	1.00	1.80		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		6,814	6,766	12,499		
総経費 E=A+D		12,194	10,569	20,788		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	【成果】 平成26年度は、ジュニア・アスリート育成事業を26回実施しました。うち2回は、受講生以外にも参加していただくため、広く公開講座を開催しました。また、体育の日事業にあわせ、パラリンピアンを招きポッチャ体験教室を開催し、障害者スポーツへの理解を深める機会としました。さらに、ジュニアサッカー交流大会や2014FIFAワールドカップブラジル・パブリックビューイングのほか、各種W杯応援事業を実施し、スポーツを事業を通じたオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進しました。また、推進本部・幹事会を開催して庁内での情報共有を図りながら、全庁一丸となって東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて取り組めるよう、取組基本方針を作成しました。		【成果】
【課題】	【課題】 今後は、より広い視点で区民にスポーツの魅力を伝えるとともに、多様なスタイルでスポーツに接することができるよう、「する」「みる」のほか、「支える」を加え、スポーツボランティアの育成等を行う必要があります。なお、事業の企画・実施にあたり、庁内の各部署や地域の大学・関係団体等と緊密な連携を図りながら、様々な事業を効果的に展開できるよう取り組んでいきます。		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
		B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①各種ボランティアへの参加希望やボランティア情報の問合せ先の一元化について、ご要望をいただきました。
②ジュニア・アスリート育成事業は、順天堂大学、区体育協会並びに区スポーツ推進委員会の協力のもとに進めています。その他気運醸成事業にも、スポーツ推進員やスポーツボランティアの協力をいただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会終了後を見据えた事業展開とする。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 2,091千円の増（キックオフイベント等気運醸成事業の実施等）
28年6月末		③ 所要人員の考え方 専任職員1名、計画の推進（常勤職員0.4）推進事業の実施（常勤職員0.4）なお、事業開催日は2～10名程度で対応する。
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	180	事業名	観光インフォメーションの運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		観光情報
個別計画	文京区アカデミー推進計画		
所 管	アカデミー推進部	アカデミー推進課	
目的	まちあるきを行う来訪者に対して、旬の情報を迅速・適切に提供するため、観光インフォメーションを運営します。		
手段	観光インフォメーションにおいて、お客さまのニーズに的確に応える情報提供を行う。またシビックセンター展望ラウンジに映像設備を設置するなどし、まちあるきを行う来訪者が立ち寄る可能性がある区内の観光拠点を充実させ、情報発信機能を強化していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
観光インフォメーションの相談件数	件	5,724	5,896	8,566	145%	6,068			6,240
(内訳) 来所相談	件	4,323	4,453	6,667	150%	4,583			4,713
電話相談	件	1,401	1,443	1,899	132%	1,485			1,527

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	10,699	11,267	11,268	12,638		
特定財源	191	195	195	251		
一般財源	10,508	11,072	11,073	12,387		
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,030	2,083		
総経費 E=A+D	12,759	13,311	13,298	14,721		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	森鷗外関連団体との協定締結に伴い、津和野町と観光資料を相互に配架するなど、観光客誘致の手段を広げました。また25階展望ラウンジの資料配架やポスター掲示のほか、広報課作成のDVDの放映により区内観光施設のイメージアップを図りました。		【成果】	25階展望ラウンジでは広報課作成のDVDのほか、花の五大まつりの映像など、時期に合わせた内容を放映することによって旬の情報を発信しました。また関口地域を紹介した観光インフォメーションPRポスターを作成し、区有施設をはじめ、ミュージアムネット加盟施設や都内観光情報施設で掲出を行いました。それらのPRの成果か、観光インフォメーションに寄せられた相談件数は前年度比で大幅に増となりました。	
【課題】	来所相談件数が増加する中で、狭い接客スペースでは待ち時間が長くなることもあります。また来所者のニーズに応じ、観光施設等のリーフレット数も増加しているため、資料配架の工夫やスペースの充実が必要となります。なお、情報ツールの一つである観光関連のホームページについても今後改善・充実に向けた検討が必要です。		【課題】	次年度は観光インフォメーションのリニューアルにより、接客スペースの拡張が予定されています。これを機に、いかに来所者にとって入りやすく過ごしやすい空間にするか、スペースの有効活用が課題となります。全体に対する割合は低いものの、外国人観光客の来所人数は増加率が高くなっており、対応の強化を図る必要があります。	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①まちあるき・イベント情報・道案内などの相談が特に多く、様々な質問に対応する知識が求められています。また、花まつりの時期には開花状況の問い合わせが非常に多く、現場や事業所管と連携を密にし、相互に情報共有することが重要となっています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	観光インフォメーションや展望ラウンジにおいて、観光スポットやイベントの紹介など、引き続き適時適切な情報提供を行っていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 観光インフォメーション移転に伴う一般需用費・一般委託費・備品購入費の増 1,105千円 ポスター隔年印刷等による印刷製本費の減 54千円 観光インフォメーション管理委託費増による一般委託費増 320千円 ③ 所要人員の考え方 常勤職員 1人×0.2=0.2人 非常勤職員 0.5人×0.2=0.1人 計 0.3人
28年6月末		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	194	事業名	バリアフリーの道づくり
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		住環境
個別計画			
所 管	土木部	道路課	
目的	高齢者や障害者等を含むすべての人が安全かつ快適に利用できる道路に整備します。		
手段	平成12年度に、既存の歩道や階段等の現況調査を行い、障害者等の利用に支障となる3,969か所を抽出しました。この調査結果を基に、必要性の高い所から順次整備を進めていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
要整備箇所数の解消	か所	175	120	150	125%	120			120

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	119,059	122,937	117,772	168,488		
特定財源	40,539	42,660	30,489	57,780		
一般財源	78,520	80,277	87,283	110,708		
所要人員 B	2.16	2.20	2.20	2.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	14,835	14,991	14,885	15,277		
総経費 E=A+D	133,894	137,928	132,657	183,765		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	本郷七丁目1～湯島四丁目1（区道文台第2号）、小石川四丁目20～7（区道第895号）、本郷三丁目26～22（同834号）の3路線の道路工事によりバリアフリー化を推進しました。事業実施から平成25年度末までに計2,757か所の改善を行い、道路の安全性を高めました。 （平成25年度施工分） ○歩道巻き込み部等の段差、勾配の改善68か所 ○歩道内の障害物移設、撤去63か所 ○視覚障害者誘導用ブロックの設置42か所 ○その他2か所	【成果】	小石川四丁目16～17（区道第964号）、小石川五丁目23～11（同907号）、本郷一丁目35～29（同201号）、本郷三丁目39～23（同716号）、水道二丁目4～3（同128号）の5路線の道路工事によりバリアフリー化を推進しました。事業実施から平成26年度末までに計2,907か所の改善を行い、道路の安全性を高めました。 （平成26年度施工分） ○歩道巻き込み部等の段差、勾配の改善71か所 ○歩道内の障害物移設、撤去51か所 ○視覚障害者誘導用ブロックの設置28か所
【課題】	優先順位の高い路線から順次、計画的に整備を進めているが、道路の地形的・物理的な条件等からバリアの解消が難しくなっている。今後は、新たな整備手法や対策の検討が必要となり、バリアの解消に時間を要します。	【課題】	優先順位の高い路線から順次、計画的に整備を進めていますが、道路の地形的・物理的な条件等からバリアの解消が難しくなっています。今後は、策定中のバリアフリー基本構想に基づき、道路の改修時期に合わせて路線でバリアを解消していく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		C	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 現況調査の結果及び道路アセットマネジメント基本計画に基づき、路線単位で整備を進めていきます。
		② 当初予算の増減内訳 工事事務費の増 7千円 工事請負費の増 45,544千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 計画（2人×15%）+設計（2人×40%）+工事（2人×30%）+維持（2人×25%）=2.2人
		④ 現状維持の理由 道路工事に併せて、計画的かつ効率的に支障か所を改善していきます。
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	202	事業名	みどりのふれあい事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画			
所 管	土木部	みどり公園課	
目的	屋上緑化・生垣造成等で緑化推進によるヒートアイランド対策等を図るとともに、区民が緑と触れ合う機会を拡大します。		
手段	屋上緑化や生垣造成等を行う住民に、その経費の一部を助成します。また、イベント等を通じて緑化啓発を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
屋上緑化助成	件	0	2	0	0%	2			2
生垣造成助成(新設)	m	8	40	22	55%	40			40
生垣造成助成(ブロック撤去)	m	0	20	0	0%	20			20
スタンプラリー	回	1	1	1	100%	1			1
自然散策会	回	2	2	2	100%	2			2
園芸教室	回	2	2	2	100%	2			2

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	782	2,262	870	2,206		
特定財源	160	834	263	834		
一般財源	622	1,428	607	1,372		
所要人員 B	1.20	1.20	1.10	1.10		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	8,242	8,177	7,443	7,638		
総経費 E=A+D	9,024	10,439	8,313	9,844		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】 生垣造成8mに助成を行い、屋上緑化の助成はありませんでした。スタンプラリー、自然散策会、園芸教室といった啓発事業は計5回開催し、アンケート調査の結果、高い満足度を得ています。特に、園芸教室は内容を変更し、参加組数が前年度と比べ24組多い44組が参加しました。		【成果】 生垣造成22mに助成を行い、屋上緑化の助成はありませんでした。スタンプラリー、自然散策会、園芸教室といった啓発事業は計5回開催し、アンケート調査の結果、昨年に引き続き高い満足度を得ることができました。		【成果】	
【課題】 屋上緑化助成、生垣造成助成ともに利用率が低いため、緑化制度の検討を行っていく必要があります。		【課題】 緑化計画相談時に制度案内をしたり、千石公園の開園式でパネルで紹介し啓発事業を強化した。生垣造成助成は利用件数を伸ばすことができませんでしたが、屋上緑化助成は、相談はあったが助成には至らなかった。今後パネル等啓発を拡大強化することが必要です。		【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「倍率が高いため、また、季節ごとに楽しめるよう、イベントの回数を増やしてほしい。(啓発事業アンケート)」	
②スタンプラリーの事業運営に、区民や学生ボランティアが参加しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	緑化推進のため、緑化助成制度の周知方法の改善により、達成率の向上を目指します。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 入園料追加による使用料及び賃借料皆増 2千円 業務内容変更による報償費の減 14千円 事業廃止による需用費皆減 44千円
		③ 所要人員の考え方 緑化助成事業+緑化啓発事業 2人×40%+1人×30%=1.1人
28年6月末		④ 現状維持の理由 継続的に都市緑化を推進する必要があります。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	206	事業名	ごみ減量と3Rによる循環型社会の形成に向けた取組の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	モノ・プラン文京		
所管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	平成22年度に策定した一般廃棄物処理基本計画である「モノ・プラン文京」について、計画策定以降の法制度の改正や社会情勢等の変化に対応するため、中間年度に計画の見直しを行います。 「モノ・プラン文京」に基づき、3Rの推進、発生するごみ量の抑制について、区民の意識の向上を図り、その啓発を広く効果的に実施します。		
手段	リサイクル清掃審議会において「モノ・プラン文京」の中間年度における見直しについて検討します。 ごみや資源の分別方法を周知するパンフレットや3R推進啓発誌等を定期的に発行します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
「ごみと資源の分け方出し方」の発行	回	1	1	1	100%	1			1
3R啓発誌「ごみダイエツト通信」の発行	回	4	4	4	100%	4			4
リサイクル清掃審議会の開催回数	回	1	5	5	100%	5			4

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,585	12,397	11,767	6,725		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,585	12,397	11,767	6,725		
所要人員 B	1.10	1.10	1.10	1.10		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	7,555	7,495	7,443	7,638		
総経費 E=A+D	9,140	19,892	19,210	14,363		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	第1回リサイクル清掃審議会（第5期）を開催し、モノ・プラン文京の見直しについて諮問しました。 3R推進啓発誌は年4回発行し、新規の資源回収事業やイベントのお知らせなど、区民にとって身近な情報の提供や周知啓発を行いました。 「ごみと資源の分け方出し方」は保存版や4ヶ国版を発行しました。	【成果】	リサイクル清掃審議会を5回開催し、モノ・プラン文京の見直しの方向性について検討を行いました。 また、見直しの基礎データとするための排出実態調査を実施しました。 3R啓発紙「ごみダイエツト通信」を、年4回発行し、3Rの啓発を行いました。 「ごみと資源の分け方・出し方」の保存版冊子や4ヶ国語版を発行し、主に転入者に配布しました。また、簡易版を作成し、新聞折込で全戸配布しました。
【課題】	3R啓発誌は主に町会を通じて配布していますが、町会未加入世帯もあるため、より多くの区民に読んでもらうための方策を検討する必要があります。 分別方法のパンフレットも転入時や希望者への配布となっているため、定期的な全戸への啓発が必要です。	【課題】	3Rの周知啓発や情報提供の手段となる「ごみダイエツト通信」を区民に有効活用してもらうためには、配布形態や方法を検討する必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①イラスト付きの分別の表はわかりやすい。1～2年に1回配布してほしい。 リサイクルのしくみ（回収されたものの再活用）がわからないので、ホームページや区報で簡単に図解で見られるとよい。（区民アンケート）	
②リサイクル審議会では5名の公募委員に委嘱している。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	中間のまとめ（素案）についてパブリックコメントや、住民説明会を実施し、広く区民の意見を取り入れ、計画策定を行います。 また、パンフレットや啓発誌を活用して正しい分別方法等を周知していきます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 モノ・プラン文京改定支援業務委託等の減△4,212 リサイクル清掃審議会経費の減△187 ごみと資源の分け方・出し方簡易版印刷経費等の減△1,273
28年6月末		③ 所要人員の考え方 1人×0.8+3人×0.1=1.1 ④ 現状維持の理由 27年度に実施した「ごみと資源の分け方・出し方」簡易版の新聞折込は3年毎を予定。審議会は中間年度見直しで27年度末で終了する。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	210	事業名	資源回収事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区一般廃棄物処理基本計画		
所管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	資源となりうるものをごみと分けて回収・資源化することで、資源の有効利用とごみの減量を推進します。		
手段	集積所で古紙・びん・缶・ペットボトルを、回収拠点で紙パック・乾電池・食品トレイ・プラスチック製ボトル・衣類・使用済みインクカートリッジを、店頭回収拠点でペットボトル・ペットボトルキャップを回収し、資源化します。あわせて、金属系粗大ごみを資源化します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
資源回収量	t	8,278	8,278	8,233	99%	8,278			8,278
区収集リサイクル率	%	25	26	25	96%	27			28
粗大ごみのうち資源化先に持込む率	%	17	20	22	110%	25			30

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	412,272	439,826	405,109	392,521		
特定財源	52,502	48,046	81,819	66,358		
一般財源	359,770	391,780	323,290	326,163		
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	6,868	6,814	6,766	6,944		
総経費 E=A+D	419,140	446,640	411,875	399,465		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	古紙の回収量が大幅に増加し、全体の回収量を押し上げました。清掃事務所でやっている持ち去り対策が一定の効果を上げたためと思われます。また、平成26年度に向けて契約方法の変更や新たな協定の締結により資源売却収入を増加させる取り組みを行いました。なお、事業の指標については、前実施計画による事務事業評価から一部変更しました。変更した内容は以下のとおりです。 回収拠点数⇒区収集リサイクル率 粗大ごみ資源化率⇒粗大ごみのうち資源化先に持込む率	【成果】	資源回収量については雑誌の回収量減少に伴い計画量に達しませんでした。一方、粗大ごみの資源化については契約形態の見直しによる搬入先の変更、搬入先との交渉による搬入品目の拡大により資源化率が向上しました。また、契約の見直し等により、大幅な歳入の削減と歳入の増大を達成しました。
【課題】	平成25年度は古紙の回収量増加により一定の成果が出ましたが、回収量については景気の動向やリデュースの進行状況により影響を受けるため、引き続き回収品目や回収量の増加に向けた取り組みが必要となっています。	【課題】	回収量については景気動向など社会情勢に追う部分が大きいため、引き続き回収量の増加に向けた取り組みが必要となっている。また、資源回収収入については各資源の市況に大きく影響されるため年度によって大きく変わることが予想されます。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①資源の持ち去りについて警察としっかり連携して取り締まってほしい。(区民の声)	
②資源回収にご協力いただいていることで区民参画が図られていると考えています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 小型家電の回収方法の検討を行うほか、不燃ごみに含まれる資源の回収について検討する。
		② 当初予算の増減内訳 ペットボトル店頭回収(東京丸Ⅲ)の終了に伴う回収車雇上げの減(約2200万円) 契約方法の見直しによる資源化委託経費の減(約2250万円) 【歳入】契約方法の見直しによる資源回収収入金の増(約1800万円)
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 2人×0.5人=1.0人
		④ 現状維持の理由 現状の回収品目の回収量を増やす取り組みを行うことで一定の効果を得られると考えているためです。
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	226	事業名	災害時医療の確保
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区地域防災計画、文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	生活衛生課	
目的	大規模災害の発生に備え、災害医療救護体制の整備充実を図ります。		
手段	大規模地震等の発災時に使用する災害用医療資材及び医薬品を備蓄、管理するとともに、区内医療関係機関との連携を図るため、災害医療運営連絡会を開催します。また、三師会等と協力し文京区避難所総合訓練に参加します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
災害医療運営連絡会の開催回数	回	3	3	3	100%	3			3
文京区避難所総合訓練への参加回数	回	—	4	4	100%	4			4
文京区総合防災訓練への参加回数	回	1	—			—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	5,365	8,328	6,464	8,075		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	5,365	8,328	6,464	8,075		
所要人員 B	0.30	0.60	0.60	0.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	2,060	4,088	4,060	4,166		
総経費 E=A+D	7,425	12,416	10,524	12,241		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	<p>年次計画に基づき、災害用医療資材を更新するとともに、新たに医療救護所で使用する災害用医薬品の購入及び管理法について検討しました。災害医療運営連絡会では、区内関係機関と文京区の災害医療体制について協議しました。また、二次医療圏ごとの地域災害医療連携会議に参加し、広域的な連携について協議しました。文京区総合防災訓練では、医療救護班、救護衛生班等と連携し、救護所におけるトリアージ方法等について訓練しました。これらの複合的な取り組みにより、災害医療救護体制の充実が図られました。</p>	【成果】	<p>年次計画に基づき、災害用医療資材を更新するとともに、新たに医療救護所で使用する災害用医薬品を購入、配備しました。災害医療運営連絡会検討部会では、新たに医療救護所で使用する災害用医療資材について検討しました。災害医療運営連絡会では、区内関係機関と文京区の災害医療体制について協議しました。また、二次医療圏ごとの地域災害医療連携会議に参加し、広域的な連携について協議しました。文京区避難所総合訓練では、災害時における医療救護活動マニュアルに基づいた医療救護活動訓練を実施しました。</p>
【課題】	<p>災害用医療資材については、より実態に即したのものとなるよう見直しを進める必要があります。災害医療運営連絡会では、中等症者への対応等具体的な事項について、区内大学病院等と検討していく必要があります。文京区避難所総合訓練では、災害時における医療救護活動マニュアルを作成したことを踏まえ、マニュアルに基づいた、より実践的な医療救護訓練を実施する必要があります。</p>	【課題】	<p>災害用医療資材について、実態に即した品目の購入、配備を行っていく必要があります。また、医薬品については今後の管理方法について検討の必要があります。災害時における医療救護活動マニュアルについては、訓練での実態や、参加者に対するアンケート結果を受けて、適宜見直しを図っていく必要があります。</p>
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①避難所総合訓練の医療救護活動訓練において、医師、看護師、歯科医師、薬剤師の参加が求められています。	
②災害医療運営連絡会は、区、三師会、学識経験者、消防署等で構成されています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	<p>医療救護所で使用する医療資材、医薬品等を適正に配備、管理する。災害医療運営連絡会において、関係機関との連携体制強化を図る。</p>
27年6月末	現状維持	<p>② 当初予算の増減内訳</p> <p>災害医療運営連絡会の委員数増による謝礼の増 668千円 災害医療運営連絡会の委員数増による食料費の増 3千円 災害用備蓄医薬品購入費の減 △1,322千円 一般委託費の増 398千円</p>
28年6月末		<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>2人×0.3=0.6人</p> <p>④ 現状維持の理由</p> <p>災害医療運営連絡会については、引き続き同規模で実施していく。資機材等についても、今後は決まった品目について、定期的に購入、更新をしていく。</p>

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	228	事業名	安全対策推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		防犯・安全対策
個別計画			
所管	総務部	危機管理課	
目的	安全で安心して暮らすことができる地域社会をつくります。		
手段	文京区安全・安心まちづくり条例に基づき、安全対策を推進することで、安全で安心なまちづくりの実現を目指し、区内の犯罪発生抑止のため、青色防犯パトロールの実施及び防犯ボランティアへの支援を行います。		

2 取組状況	
25年度	<p>○新たに防犯対策を推進する地区として、湯島・妻恋・梅光地区及び本郷地区を指定するとともに、1地区の指定更新を行いました。また、4つの推進地区に対して、防犯カメラの設置費用の助成を行いました。</p> <p>○通学時間帯や夜間に区内を自動車で巡回する青色防犯パトロール隊3団体に対して、燃料費の助成を行いました。また、安全・安心まちづくり活動を行う4団体に対して、自主防犯活動等で使用する資器材の購入費用の助成を行いました。</p> <p>○「文の京」安心・防災メールの新規登録者は1,340人、防犯等安心情報の配信件数は123件でした。</p> <p>○区内4警察署と「23区安全・安心ナンバーワンのまち『文の京』」更なる安全・安心推進のための合意書」を締結しました。</p>
26年度	<p>○新たに防犯対策を推進する地区として、汐見地区、本駒込・本郷通り地区、曙町会地区、久堅地区、大和郷地区、根津弥生七ヶ町地区、田町・本郷地区、上御殿町会地区の8地区を指定しました。また、3つの推進地区に対して、防犯カメラの設置費用の助成を行いました。</p> <p>○通学時間帯や夜間に区内を自動車で巡回する青色防犯パトロール隊3団体に対して、燃料費の助成を行いました。また、安全・安心まちづくり活動を行う5団体に対して、自主防犯活動等で使用する資器材の購入費用の助成を行いました。</p> <p>○「文の京」安心・防災メールの新規登録者は1,342人、防犯等安心情報の配信件数は89件でした。</p> <p>○区内4警察署、東京都宅地建物取引業協会文京区支部、全日本不動産協会東京都本部豊島文京支部と「危険ドラッグ対策に関する覚書」を締結しました。</p>
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	12,554	14,657	13,893	37,482		
特定財源	6,315	6,750	6,724	20,250		
一般財源	6,239	7,907	7,169	17,232		
所要人員 B	0.98	0.98	0.98	0.98		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	6,731	6,678	6,631	6,805		
総経費 E=A+D	19,285	21,335	20,524	44,287		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	<p>○安全・安心まちづくり推進地区の指定は、通学路の安全対策を推進する地区1地区、防犯対策を推進する地区6地区の計7地区となりました。また、防犯カメラの設置費用の助成により、防犯カメラは6地区で計53台の設置となっています。</p> <p>○安心・防災メールの登録者は8,627人となり、防犯等安心情報の配信により区民に注意喚起を行いました。</p> <p>○区内4警察署と合意書を締結し、警察との連携を一層強化して安全・安心なまちづくり推進への取組を行いました。</p>	【成果】	<p>○安全・安心まちづくり推進地区の指定は、通学路の安全対策を推進する地区1地区、防犯対策を推進する地区14地区の計15地区となりました。また、防犯カメラの設置費用の助成により、防犯カメラは9地区で計93台の設置となっています。</p> <p>○安心・防災メールの登録者は9,098人となり、防犯等安心情報の配信により区民に注意喚起を行いました。</p> <p>○「危険ドラッグ対策に関する覚書」の締結により、安全・安心なまちづくりの推進へ向けて更なる取組を行いました。</p>	【成果】	
【課題】	<p>○地域で防犯カメラを設置する場合、地域活動団体から推進地区への指定申請を受け、区の指定を経た上で、東京都の補助金を活用して助成を行うため、手続きに時間を要します。</p> <p>○振り込め詐欺や振り込め類似詐欺といった特殊詐欺の被害防止に取り組むためにも、警察・防犯協会・区との更なる連携の強化が必要です。</p>	【課題】	<p>○防犯カメラ設置費用の助成は、補助金限度額が一定であることから、安全・安心まちづくり推進地区の面積が大きくなるほど、防犯カメラの設置台数が限られてしまいます。</p> <p>○特殊詐欺の被害防止に向けて、警察・防犯協会・区・都との間で、引き続き連携を図る必要があります。</p>	【課題】	
達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
<p>②安全・安心まちづくり推進地区の指定に際しては、公募区民も参画する安全・安心まちづくり協議会で審議を行うとともに、該当する地域の方から意見をお聞きしています。</p>	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	防犯設備整備の助成、防犯活動用資器材等の助成及び防犯パトロール用資器材の貸出、「文の京」安心・防災メールの配信等
27年6月末	拡充	<p>② 当初予算の増減内訳</p> <p>22,825千円の増（防犯カメラ設置費用の助成団体数の増加による増22,500千円、経費見直しによる増325千円）</p>
28年6月末		<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>常勤 3人×0.6÷12月×6月=0.90人 非常勤 0.5人÷12月×2月=0.08人</p> <p>④ 現状維持の理由</p>

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	231	事業名	総合的自転車対策の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		防犯・安全対策
個別計画			
所管	土木部	管理課	
目的	自転車の安全利用を促進するとともに、放置自転車を抑制し、快適な歩行者空間の確保を図ります。		
手段	放置自転車の警告・撤去により安全な歩行者空間の確保を図るとともに、レンタサイクル事業、自転車駐車場の運営・整備により、自転車利用を促進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
放置自転車台数	台	1,709	1,700	1,311	77%	1,600			1,500
レンタサイクル利用者数	人	15,847	16,000	17,321	108%	16,100			16,200

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	100,813	133,009	112,994	155,342		
特定財源	37,450	67,147	80,667	100,625		
一般財源	63,363	65,862	32,327	54,717		
所要人員 B	3.30	3.30	3.30	3.30		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	22,664	22,486	22,328	22,915		
総経費 E=A+D	123,477	155,495	135,322	178,257		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	①豊島区が新大塚駅周辺自転車駐車場開設したことと連携し、新大塚駅周辺を放置禁止地区に指定しました。東京都において聖橋の改修工事が予定されたため、御茶ノ水周辺の自転車駐車場整備は聖橋竣工後に再検討することとなりました。 ②放置自転車撤去台数は平成24年度8,639台から平成25年度7,699台と11%減少しました。	【成果】	①平成26年度から、定期利用制自転車駐車場の登録手数料を使用料に改正しました。 ②放置自転車撤去・保管の引取り手数料を改正しました。 ③定期利用制自転車駐車場の使用料改正に伴い、警告撤去の回数を1.8倍程度増やしました。 ④放置自転車台数の調査において、平成25年度の1,709台から平成26年度は1,311台となり、警告撤去の強化の効果が出ています。
【課題】	①駅前周辺の自転車駐車場用地を設定することが困難な状況です。 ②放置自転車撤去を強化することにより、駅前周辺の歩行者空間を確保する必要があります。	【課題】	①駅前周辺の自転車駐車場用地を設定することが困難な状況です。 ②放置自転車撤去を強化することにより、駅前周辺の歩行者空間を確保する必要があります。 ③撤去した自転車の保管場所に数量等の限りがあります。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①放置禁止地区以外の都道・国道等の放置自転車も撤去してほしい。駅前等に一時利用制自転車駐車場を整備してほしい。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	放置自転車撤去の強化とともに、放置禁止区域の追加指定を検討していきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 ①駅前周辺自転車整理委託費の増115千円、整理員貸与品の増32千円 ②放置自転車撤去・移送業務委託費の増2,257千円、券売機借り上げ終了による減△242千円、禁止区域案内板取り付け工事の減△749千円 ③レンタサイクル借り上げの増1,512千円、千石西・東駐輪設備借り上げの増5,341千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 (4人×0.6) + (1人×0.4) + 0.5人 = 3.3人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	236	事業名	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
	行財政運営	区民サービスの向上	利用しやすいサービス
個別計画			
所管	企画政策部、総務部	企画課、情報政策課、総務課	
目的	社会保障及び税務分野等において、より公平で正確な給付及び税負担を実現します。また、社会保障給付等の手続きにおける添付書類の簡素化等により、負担の軽減や行政サービスの向上を図ります。		
手段	平成28年1月からの個人番号利用開始に向け、個人番号通知の準備を進めるとともに、関係部署との連携を図り、庁内の情報システムを個人番号制度に対応できるよう改修します。また、個人情報については、個人の権利利益の保護という観点から適切な措置を行います。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	庁内組織である「社会保障・税番号制度検討会」を年4回開催し、制度開始に向けて、検討や情報共有を行いました。制度周知については、区報やホームページのほか、区内団体の会合等において説明を行うとともに、昨年8月及び9月には、本制度について全庁的な情報共有を図るため、全職員を対象とした説明会を開催しました。また、住民基本台帳システムをはじめとする関係システムの改修や、ネットワークのセキュリティ強化についても対策を進めたほか、個人情報の保護については、特定個人情報保護フェイルを取り扱う事務について、順次、特定個人情報保護評価を実施しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		100,980	97,331	234,639		
特定財源		0	29,212	0		
一般財源		100,980	67,988	234,236		
所要人員 B		2.80	2.80	2.80		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		19,079	18,945	19,443		
総経費 E=A+D		120,059	116,276	254,082		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	庁内検討会を適時開催して情報共有を行うとともに、区報及びホームページで制度の周知を図りました。また、区内団体の会合等に出向いて説明を行ったほか、職員を対象としたマイナンバーの取扱い等に関する研修の実施、その他特定個人情報保護評価を実施する等、制度導入に向けた準備を着実に進めました。		【成果】		
【課題】	独自利用条例の新規制定に向けた準備を引き続き進めるとともに、制度の円滑な導入に向け、区民及び職員に対する制度周知を充実させていく必要があります。また、住民情報システムを確実に制度に対応させていくとともに、制度導入に伴う個人情報保護制度への影響については、課題の整理を進めた上で、条例改正等、適切に対応していく必要があります。		【課題】		
達成度		26年度	27年度	28年度	
			A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	引き続き庁内検討会を適時開催し、課題や情報の共有を図っていくとともに、個人情報保護に関しては、セキュリティ対策に努めていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 住民情報システム経費 113,244千円増 情報セキュリティ対策経費 20,012千円増
28年6月末		③ 所要人員の考え方 (0.3人+0.3人+0.3人+1.6人+0.3人)×12月
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	238	事業名	わかりやすいホームページの構築
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		開かれた区役所
個別計画			
所 管	企画政策部	広報課	
目的	ホームページを閲覧するすべての利用者を対象に、最新の情報をわかりやすくかつ迅速に提供します。また、区政に対する意見収集を行うことで、利用者の満足度の高いホームページを目指します。		
手段	ホームページの充実を図るために、平成26年12月に全面リニューアルを行いました。リニューアルに当たっては、アクセスログの解析や利用者アンケートなどに基づき、利用者の視点に立ったホームページに再構築しました。また、障害時や災害時でも安定して運用できる体制を整備するとともに、リニューアル後も質の高いホームページを維持するために職員研修を行いました。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
文京区ホームページへのアクセス数	件	3,718,044							
利用者の満足度	%	—	70	61	87%	70			70

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	12,289	55,097	53,132	12,359		
特定財源	0	1,200	1,972	2,016		
一般財源	12,289	53,897	51,160	10,343		
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	10,416		
総経費 E=A+D	22,591	65,318	63,281	22,775		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	<p>①職員を対象としたホームページ作成方法やアクセシビリティに関する研修を行い、コンテンツ作成に関するスキルや知識向上を図りました。</p> <p>②メディアパートナー（公募委員）とともに、ホームページの必要機能などに関する意見交換を行いました。</p> <p>③専門業者の支援によりCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）のパッケージ調査やアクセスログの解析などを行い、現状の課題とリニューアルの方向性を整理しました。</p>		【成果】	<p>情報分類をこれまでの「組織別」による構成から、利用者がより確実に情報に到達できるよう「分野別」へと変更し、全てのページを8つのカテゴリに配置することで、目的から検索できるよう全面リニューアルをしました。</p> <p>併せて、スマートフォン専用画面を備えたほか、アクセシビリティについて、その重要性和意識啓発を目的とした職員研修を実施や、音声読み上げソフトを実装しました。また、サーバを2箇所に分散し、遠隔地にも配置したことで、災害時のリスクを分散し、有事においても安定的な運用環境を構築しました。</p>	
【課題】	<p>①利用者にとって、わかりやすく探しやすいホームページにするためには、情報分類を「組織別」から「分野別」に再構築する必要があります。</p> <p>②スマートフォンやタブレット端末でも支障なく利用できるような設計することが必要です。</p> <p>③不正アクセスが原因と思われるシステム障害も発生しており、安定運用ができる体制整備が必要です。</p>		【課題】	<p>リニューアルにあたり、全ページを対象とした照会・是正と併せ、研修を通してコンテンツ作成上のルールに基づき、ホームページ全体の一貫性を保っています。今後、品質を確保し、安定した運用はもちろん、高齢者や障害者などハンディを持った方を含む全ての方が、情報を得られる配慮の継続的に行うこと、また、オリンピック・パラリンピックに伴う、より精度の高い多言語対応に注力する必要があります。</p>	
指標達成度					
	26年度	27年度	28年度		
	A	C			

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「発災時の安定した運用や、速やかな情報発信体制を備えてほしい」、「SNSの効果的な配信について、検討して欲しい」、「リニューアルから一定期間を経過し、利用者も閲覧に慣れ、検索エンジンでの検索結果も反映できるようになったこともあり、ページに辿りつきやすくなった。」など
②	区民公募によるメディアパートナーより、ホームページの現状やリニューアルへの課題、デザイン案などについて、意見をいただいた。

6 今後の方向性								
時点	方向性	① 事業の展開内容						
26年6月末	拡充	<p>広報媒体として不可欠であり、即時性・機能性を高め、より適正な情報提供となるよう、利用者目線に立って、継続して見直しを図っていきます。</p>						
27年6月末	現状維持	<p>② 当初予算の増減内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>リニューアルにかかる委託費の減</td> <td>△52,109</td> </tr> <tr> <td>運用に関する委託費の増</td> <td>11,011</td> </tr> <tr> <td>パナー広告収入にかかる歳入の増</td> <td>816</td> </tr> </table>	リニューアルにかかる委託費の減	△52,109	運用に関する委託費の増	11,011	パナー広告収入にかかる歳入の増	816
リニューアルにかかる委託費の減	△52,109							
運用に関する委託費の増	11,011							
パナー広告収入にかかる歳入の増	816							
28年6月末		<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>(2人×12/12月×0.5) + (0.5人×12/12月) = 1.50人</p> <p>④ 現状維持の理由</p> <p>リニューアルを終え、今後、安定した運用と適正な管理となるよう、環境整備を図っていきます。</p>						

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	239	事業名	有線テレビ広報活動
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		開かれた区役所
個別計画			
所管	企画政策部		広報課
目的	広報番組を制作・放送し、区からの情報をテレビの特性を活かして区民に提供していきます。また、番組制作を通じて地域コミュニティの活性化を促進します。		
手段	制作した番組を有線テレビで放送することにより、映像を使用した広報活動を行います。また、放送済みの番組について、インターネットによる動画配信を行います。		

2 取組状況	
25年度	番組の制作にあたっては、コミュニティの醸成に資する視点から、地域に密着した情報提供に力を入れるとともに、より新しく正確な情報を区民にわかりやすく伝えることに努めました。また、メディアパートナーから聴取した意見等を番組制作の際の参考とし、改善に努めました。区民ボランティアによる番組制作を引き続き実施するとともに、メディアパートナーが企画・出演する番組を2本制作しました。
26年度	番組の制作にあたっては、引き続き地域に密着した話題の取材や情報の提供に努めました。また、若い世代から高齢者まで、様々な世代の方が楽しみ、わかりやすく正確に情報を伝えるよう配慮しました。メディアパートナーによる制作番組のモニタリングを行い、その際の意見・提案を職員・番組制作委託事業者と共有しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	126,894	137,307	129,459	124,275		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	126,894	137,307	129,459	124,275		
所要人員 B	3.00	3.00	3.00	3.00		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	20,604	20,442	20,298	20,832		
総経費 E=A+D	147,498	157,749	149,757	145,107		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	区民の求める情報を、より分かりやすくタイムリーに伝える番組内容とするために、メディアパートナーからの意見等を反映させるよう努めました。また、住民の方が地域で行っている活動についても積極的に探り上げるように努めました。その結果、「地域の団体の活動を紹介してもらったことで多くの区民の方に知っていただくことができた」、学校などを取材した番組では、「子どもたちの普段の姿を知る機会となった」等のご意見を頂きました。	【成果】	番組内容に関するメディアパートナーからの意見・提案等について、反映させるよう努めました。その結果「新しくオープンしたお店を知っていただき集客につながった」「地元素晴らしい技能名匠者がいることが分かった」「料理番組が楽しく分かりやすい」「自分の子どもの姿を親戚や近所の方に見てもらおうことが出来た」等のご意見をいただきました。
【課題】	ボランティアやメディアパートナーといった区民との協働による番組制作を行うとともに、世論調査や広報メディアに関する意識調査、並びに区民の声として寄せられた意見・感想やメディアパートナーからの意見聴取結果を十分に分析し、番組制作に反映させていく必要があります。	【課題】	引き続きメディアパートナーをはじめとする区民の方のご意見・ご提案等を検討しフィードバックするとともに、世論調査・広報メディアに関する意識調査の結果などを分析し、その内容を番組制作に際して反映させていきます。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「地元のイベントを紹介していて良かった」「安心して見ていられる」「区民が参加するイベントを取り上げて欲しい（取材依頼）」「再放送の回数が多い」（区民）、「若者や新しく転入してきた方が区に興味・関心を持っていただけるような番組があると良い」「歴史・文学に関する番組については、知識のある方も納得できるような内奥に仕上げてほしい」（メディアパートナー）、「区内の旬なスポットや散歩コースなどの紹介があるとよい」（広報メディアに関する区民意識調査）など
②	メディアパートナーによる番組モニタリング・番組制作の検討

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	番組の制作に際し、正確かつタイムリーな情報を区民にわかりやすく伝えるよう引き続き努めていきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	番組制作委託費及び放送委託費の減
		③ 所要人員の考え方
28年6月末	現状維持	正規職員（事務）3名
		④ 現状維持の理由
23年度に「広報メディアに関する意識調査」の調査結果やメディアパートナーからの意見聴取に基づいた大幅な見直しを行っています。		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	240	事業名	教育センター等建て替え整備事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		施設の効果的・効率的活用
個別計画	文京区教育振興基本計画、教育センター等建物基本プラン		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	施設を有効かつ効率的に活用し、地域の特性と区民ニーズを踏まえて、教育センター、福祉センター療育部門、青少年プラザを複合施設として一体的に整備します。		
手段	「教育センター等建物基本プラン」を基に作成した基本設計及び実施設計により、平成25年9月から建設工事に着手し、平成27年2月末日竣工、平成27年4月に開館しました。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
建築工事	%	19	100	100	100%	—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	637,377	1,486,015	1,630,607	13,860		
特定財源	0	1,160,000	1,160,000	0		
一般財源	637,377	326,015	470,607	13,860		
所要人員 B	0.50	2.00	2.00	0.05		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	3,434	13,628	13,532	347		
総経費 E=A+D	640,811	1,499,643	1,644,139	14,207		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	旧総合体育館建物の解体工事及び新教育センター建設工事を、埋蔵文化財発掘調査と並行して実施し、台風等による影響が若干ありましたが、ほぼ予定どおりに進行しました。 また、移転・廃棄物品や初度調弁の物品についての精査、設置予定の設備についての調整を進めました。	【成果】 平成27年2月に教育センターが竣工し、同年3月に移転が完了しました。 また、開館に向けて以下の準備を行いました。 ・教育と発達の相談窓口を一元化した総合相談事業 ・教育・いじめ電話相談の24時間化 ・個別機能訓練の対象を学齢期に拡大 ・児童発達支援センターの設置 ・児童発達支援事業の定員拡充(22名⇒30名) ・放課後等デイサービス事業の開始	【成果】		
【課題】	平成27年4月開館に向けて、教育センターをはじめ福祉センター療育部門や青少年プラザとの複合施設であることから、事業運営やセキュリティ等の管理運営上の取り決めを行う必要があります。 また、短期間で、移転及び使用施設の撤収を行わなければならないため、詳細な移転手順を作成する必要があります。	【課題】 教育センター及び青少年プラザ利用者の利便性の向上を図るとともに、施設周辺の生活環境に配慮した、安定的な施設運営を図る必要があります。 また、施設内の関係機関との連携による効果的な事業を展開していく必要があります。	【課題】		
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「スタッフが帰ったあとの建物の外照明は、(防犯上の観点から)朝までつけておいてほしい。」(回答：敷地内に設置している街路灯等は、朝まで点灯するようにしました。)、 「防犯カメラを設置してほしい。」(回答：設置の方向で、具体的な機器や箇所などの検討を行ってまいります。)
②	施設の概要について、中学校PTA連合会や町会等への説明を行いました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	終了確定	利用者の利便性の向上及び施設周辺の生活環境に配慮した施設運営を図ります。また、施設内の関係機関との連携による効果的な事業を展開していきます。
27年6月末	終了確定	② 当初予算の増減内訳 竣工による皆減 △1,315,639千円 埋蔵文化財調査の減 △25,344千円 初度調弁の皆減 △114,242千円 事務費(移転経費、光熱水費等)の皆減 △16,925千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 非常勤職員0.1人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	244	事業名	効率的な組織体制の構築
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画	行財政改革推進計画		
所管	企画政策部	企画課	
目的	多様な区民ニーズに柔軟に対応し、効果的な施策・事業を展開できるよう、区民にもわかりやすい、簡素で効率的かつ機能的な組織体制の構築を目指します。		
手段	社会経済情勢等、区政を取り巻く環境の変化や、各組織の現状と課題を踏まえた上で、必要な組織の見直しを行います。		

2 取組状況	
25年度	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、必要な施策を展開するため、アカデミー推進部に『オリンピック・パラリンピック推進担当課長』を設置するとともに、区制70周年記念事業として区史の編さんを行うに当たり、『区史編纂室長』を設置しました。また、福祉施設の整備時期が集中することに対応するため、福祉部に『福祉施設担当課長』を設置するとともに、認知症高齢者に対する適切な支援体制の整備及び地域包括ケアシステムの構築等を図るため、『認知症・地域包括ケア担当課長』を設置しました。
26年度	新教育センターの開設に当たり、教育相談と子ども発達支援相談の相談窓口を一本化し、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない支援を実施するため、それを担う体制として、教育センターに『学校支援係』、『児童発達支援係』及び『総合相談担当主査』を設置しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0		
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,033	2,083		
総経費 E=A+D	2,060	2,044	2,033	2,083		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	オリンピック・パラリンピックの開催及び区制70周年記念事業の実施にあたり、推進体制を強化しました。また、喫緊の課題である認知症総合支援体制の推進構築等のため、組織体制の強化に取り組みました。	【成果】	学校支援センターとしての機能を充実するため、教育センターに学校支援係を設置しました。また、総合相談担当主査を設置し、子どもの発達等に関し、乳幼児期から高齢期までの切れ目のない総合相談体制を整備するとともに、児童発達支援係を設置し、児童発達支援事業の拡充を図りました。
【課題】	子ども部門組織の再編については、平成27年度からの新たな教育委員会制度の動向及び子ども・子育て支援新制度を踏まえることが必要であり、28年度以降を目的に、引き続き検討していきます。	【課題】	子ども部門組織の再編については、子ども・子育て支援新制度のほか、改正地方教育行政法に基づく教育委員会制度改革も踏まえ、より実務遂行に即した組織改正を実施するため、28年度以降の改正を目的に、引き続き検討していきます。また、より効率的な施設の維持管理に資するため、施設管理所管部のあり方について検討していきます。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 子ども部門組織の再編及び施設管理所管部のあり方について検討するとともに、行財政改革推進計画に基づき、組織整備を進めていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 増減はありません。
28年6月末		③ 所要人員の考え方 6/12月×2人×30%=0.3人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	246	事業名	職員定数の適正化の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画	行財政改革推進計画		
所管	総務部	職員課	
目的	簡素で効率的かつ機能的な組織体制に呼应した職員数を配置するため、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、職員定数の適正化を進めていきます。		
手段	各組織の現状と課題をふまえ、既存事業の見直し、増員の抑制等徹底することにより、時代の変化に即した職員定数の適正化を図ります。		

2 取組状況	
25年度	平成26年度の職員配置については、各部署から提出される所要人員要求及びヒアリングを通して、各課の現状と課題を把握し、定数を決定しました。証明書発行業務の委託化、スポーツ祭東京2013の終了に伴う担当組織の廃止等による定数減、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての対応組織の設置、地域包括ケアシステムの構築及び認知症施策総合推進事業対応、児童虐待防止対応力の強化等による定数増を実施しました。
26年度	平成27年度の職員配置については、各部署から提出される所要人員要求及びヒアリングを通して、各課の現状と課題を把握し、定数を決定しました。福祉センターへの指定管理者制度導入、障害者就労支援センターの民間委託、真砂中央図書館改修工事に伴う休館等による定数減、小日向台町第二育成室開設、教育センター療育・相談部門強化等による定数増を実施しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	1,374	1,363	1,353	1,389		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	24年3月策定の行財政改革推進計画に基づいて、民間活力の活用、既存事業の見直し等を実施し、職員数の削減を行う一方、高度化、複雑化する行政需要に対応するために、組織の見直し及び各部署の事務量に応じた職員数の配置を行いました。	【成果】	24年3月策定の行財政改革推進計画に基づいて、民間活力の活用、既存施設・既存事業の見直し等を行うことにより、区全体の職員数を削減しました。
【課題】	本事業の実施にあたっては、国の制度改正等や行政需要の変化等を適確に捉えながら、各部署の事務量の増減や効率的な庁内体制の構築に呼应した職員数の適正化を推進していく必要があります。また、適正化の推進にあたっては、各部署とりわけ、行政組織を所掌する部署との情報共有や連携を図っていくことが必要です。	【課題】	本事業の実施にあたっては、国の制度改正等や行政需要の変化等を適確に捉えながら、各部署の事務量の増減や効率的な庁内体制の構築に呼应した職員数の適正化を推進するとともに、ワークライフバランスにも配慮した人員配置を行う必要があります。また、適正化の推進にあたっては、各部署との情報共有や連携を図っていくことが必要です。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②行財政改革推進計画の策定に伴う区民協議会の開催	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	平成24年3月策定の行財政改革推進計画における「職員数の適正化の基本的な考え方」に基づき、職員定数の適正化を推進していきます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳
28年6月末		③ 所要人員の考え方 2人×20%×6/12=0.2人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	247	事業名	行政コストの明確化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画			
所 管	企画政策部	財政課	
目的	区民が利用する行政サービスに係る経費等を公表することにより、サービスの内容と区の負担についての区民の理解を深めることで、区民サービスの一層の充実及び区民間の負担の公平を図ります。		
手段	事業ごとの行政コスト分析を行い、事業にかかる税負担額を公表するとともに、区民サービスの適切な負担を検討します。		

2 取組状況	
25年度	20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表しています。その中では「行政コスト計算書」を作成し、その分析を行って公表しました。
26年度	前年度に引き続き、「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表しています。その中では「行政コスト計算書」を作成し、その分析を行って公表しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		180	180	180		
特定財源		0	0	0		
一般財源		180	180	180		
所要人員 B		0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		681	677	694		
総経費 E=A+D		861	857	874		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	総務省方式改訂モデルに基づく「行政コスト計算書」を作成し、行政コストの性質別割合及び目的別割合で分析を行うとともに、区民1人当たりの行政コスト計算書を作成した。	【成果】	総務省方式改訂モデルに基づく「行政コスト計算書」を作成し、行政コストの性質別割合及び目的別割合で分析を行うとともに、区民1人当たりの行政コスト計算書を作成した。	【成果】	
【課題】	現在、財務諸表は普通会計ベースで作成しているが、事業別コストは一般会計ベースで作成する。その際、財務諸表の総行政コストの算定の考え方と事業別コストの算定の考え方を整理する必要がある。また、コスト計算の考え方について、共通ルールを検討する。	【課題】	一般会計ベース（単式簿記・現金主義）での事業別コストの公表を検討する中では、今後、総務省が推進する複式簿記・発生主義による新地方公会計制度の導入を見据えたコスト算定の考え方と整合性を図っておく必要がある。	【課題】	
達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	複式簿記・発生主義による新地方公会計制度の導入を見据えた事業別コストの公表を検討していきます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 事業費は、監査法人からのアドバイス料を計上しています。
28年6月末		③ 所要人員の考え方 2/12月×1人×60%=0.1人
		④ 現状維持の理由